

第 65 回

定 時 総 会 議 案

と き 令和6年5月24日(金) 10:00～16:00

ところ 小樽市築港11丁目3番地

グランドパーク小樽

電話 (0134)21-3111

北海道行政書士会

行政書士倫理綱領

行政書士は、国民と行政とのきずなとなり、国民の生活向上と社会の繁栄進歩に貢献することを使命とする。

一、行政書士は、使命に徹し、名誉を守り、国民の信頼に応える。

二、行政書士は、国民の権利を擁護するとともに義務の履行に寄与する。

三、行政書士は、法令会則を守り、業務に精通し、公正誠実に職務を行う。

四、行政書士は、人格を磨き、良識と教養の陶冶を心がける。

五、行政書士は、相互の融和をはかり、信義に反しない。

日本行政書士会連合会



北海道行政書士会第65回定時総会次第

1 開会のことば	1
2 物故者への黙とう	1
3 会長あいさつ	1
4 来賓紹介	1
5 表彰	1
6 祝辞	2
7 議長、副議長の選出	2
8 議事録署名人の選出	2
9 議事	3
第1号議案 令和5年度事業報告について	3
第2号議案 令和5年度決算報告について	31
1 一般会計収支計算書	
2 業務用品あっせん特別会計収支計算書	
3 受託事業特別会計収支計算書	
監査報告	32
第3号議案 令和6年度事業計画について	33
第4号議案 令和6年度収支予算について	49
1 一般会計収支予算書	
2 業務用品あっせん特別会計収支予算書	
3 受託事業特別会計収支予算書	
10 閉会のことば	50

総 会 次 第

1 開 会 の こ と ば

2 物故者への黙とう

令和5年度物故会員

札幌支部	阿部 良栄 様	札幌支部	伊藤 昭弘 様
札幌支部	稲見 眞佐子 様	札幌支部	樫本 奉文 様
札幌支部	中坪 正芳 様	札幌支部	中村 均 様
札幌支部	橋本 昌浩 様	札幌支部	三宅 晴美 様
札幌支部	棟方 弘司 様	旭川支部	石田 暁雄 様
旭川支部	脇渕 稔 様	網走支部	杉本 義明 様
網走支部	高橋 榮助 様	十勝支部	國枝 範男 様
十勝支部	栗田 敏雄 様	十勝支部	村瀬 顕逸 様
十勝支部	森田 聡 様	根室支部	上野 勝侑 様

3 会 長 あ い さ つ

4 来 賓 紹 介

5 表 彰

○北海道行政書士会会長表彰

1 法制定後通算20年以上の業務歴があり顕彰に値する者

札幌支部 樋口 彰、蝦名 和広、五十嵐 眞、古川 悦子、久々津 悦子、
櫻庭 光子、小原 健

函館支部 三浦 友幸

小樽支部 菊池 洋一、澤田 忠宏

空知支部 谷 勲、佐藤 幹夫

旭川支部 岡嶋 真美、野沢 時彦

網走支部 島村 衛

室蘭支部 栗橋 徳一

十勝支部 川染 洋、石垣 由香

釧路支部 石井 宏臣

- 2 本会の役員又は支部長の経歴並びに会長が委嘱した委員の経歴及び支部役員の経歴が通算6年以上の者

札幌支部 渡部 隆太、藤岡 利昭、深林 恭広、嶋村 卓也

- 3 綱紀委員及び選挙管理委員その他会長が委嘱した委員並びに支部役員の経歴が通算8年以上の者

札幌支部 名古屋 裕一、坂之井 直紀

6 祝 辞

7 議長、副議長の選出 (仮議長 会長 宮 元 仁)

総会構成員数 代議員 80 名 定足数 41 名

出席者数 代議員 名につき総会は成立しました。

議長 1 名、副議長 1 名の選出を求めます。

議 長	
副議長	

8 議事録署名人の選出

総会構成員の中から議事録署名人2名の選出を求めます。

9 議 事

第1号議案 令和5年度事業報告について

会則第73条第3項の規定により、提出する令和5年度事業報告の承認を求めます。

令和5年度事業報告書

総 務 部

1 適正な登録業務の推進

行政書士登録調査委員会が主体となり、法規監察部との協働により、行政書士法及び施行規則を遵守し、新規登録、変更登録の手続を適正に進めました。また、事務所の独立性等に疑念がある案件については、申請者に対する事前の聞取りや調査を実施しました（今年度新規登録者112名（うち法人8名））。

2 入会推進活動の実施

- (1) 北海道庁舎内エレベーター2基に行政書士制度啓発ポスターを掲示するとともに、同庁舎東側玄関横のインフォメーションに本会の広告を掲出しました。
- (2) 令和5年度行政書士試験の終了後、受験生に対して入会案内のチラシを配付しました（令和5年11月12日）。
- (3) 入会促進に向け、ホテルポールスター札幌において、行政書士登録・業務内容説明会を実施しました（令和6年2月17日・出席者：124名）。

3 支部長協議会の開催

支部と本会の意見交換を通じて、本会運営及び支部運営の協力体制を推進するため、本年度においても、支部長協議会を開催しました（令和6年1月27日）。

4 事務所見学制度及び業務相談員制度の実施

事務所見学制度については、概ね登録1年未満の新入会員を対象に、早期の段階で、先輩会員の事務所を見学し、事務所運営や業務についての疑問解決に役立てることを目的として実施しました。

また、業務相談員制度については、会員が個別の業務案件について、具体的助言を得ることにより、業務対応の一助となることを目的として実施しました。

両制度について、新入会員に対しては登録証交付式において案内を行った他、本会会報に案内文書を同封する等により周知を図りました。

本年度の実績については、事務所見学制度が10名、業務相談員制度は13名について実施しました。なお、業務相談分類内訳は、建設業宅建業関連が2件、相続遺言関連が4件、運輸交通関連が3件、外国人関連が1件、電子申請関連が1件、民事関連(内容証明等)が2件でした。

5 行政書士としてのコンプライアンスの徹底

- (1) 新入会員に対しては、登録証交付式において、業際問題、職務上請求書の使用方法、犯罪による収益の移転防止に関する法律、事務所経営に係る関係法規の遵守等の理解促進が図られるよう、中央研修所と連携してコンプライアンスに関する研修を行いました。

併せて、日行連が実施する全会員向けの一般倫理研修に中央研修所と協力しました。

- (2) 知事に対する措置請求に係る案件や本会への苦情案件等に対して、支部、法規監察部との共同により個別に対応しました。

6 行政書士試験への協力

令和5年度に実施された行政書士試験について、関係する試験実施業務に協力しました(令和5年11月12日・札幌会場、旭川会場)。

7 令和5年度定時総会及び新年賀詞交歓会の開催

令和5年5月26日に、第64回定時総会をホテルライフオート札幌において開催しました。

また、令和6年1月27日に、新年賀詞交歓会を札幌グランドホテルにおいて、北海道行政書士政治連盟及び(一社)北海道成年後見支援センターとの共催により、国会議員、北海道議会議員、札幌市議会議員、関係団体の方々を招いて開催しました。

8 日本行政書士会連合会と北海道地方協議会による連絡会の開催

日行連と北海道地方協議会による連絡会を函館市の湯の川プリンスホテル渚亭において開催しました(令和5年9月21日)。

日行連からは、常住豊会長と原田誠副会長が出席され、日行連の事業執行のポイント、行政書士法改正の要望と展望、行政デジタル化の動きと各種許可申請における行政書士による代理申請の現状、一般倫理研修の義務化、行政書士の業務等について意見交換を図りました。

9 組織改編の推進

本年度も、組織改編プロジェクトチーム会議を開催し、事業協同組合の設立について協議しました(令和6年3月8日)。

10 会員管理システムのメンテナンス、デジタル化への対応及び情報管理の推進

- (1) 会員管理システムの更新作業後のシステム調整等、メンテナンス体制の整備を行いました。併せて、事務局のOA環境の見直しや各部OA機器の整備を行いました。

- (2) 前年度に引き続き、行政書士電子証明書(G-I D)の取得補助事業は、数度の本会会報に同封した案内文書による周知の結果として、42件(新入会員11件、既存会員31件)の申込みがありました。

- (3) デジタル化対応委員会は、4回の委員会を開催し、上記の行政書士電子証明書取得補助事業の

推進、本会組織内情報伝達効率化のためのグループウェアの運用推進等を行いました（令和5年4月14日・8月2日・12月1日・令和6年2月14日）。

11 災害対策の推進

- (1) 本会が独自に北海道や3市1町と締結した災害時における被災者支援を目的とした協定に基づく業務対応が、災害時に有効に機能するように全道支部間災害対策協議会の第1回会議を実施し、BCP（事業継続計画）の案について協議しました（令和6年1月27日）。
- (2) 北海道との協定を締結した七士業で構成された令和5年度第1回北海道・札幌地域災害復興支援士業連絡会の会議に参加し、新役員の選任と令和5年度北海道防災総合訓練の件について意見交換を行いました（令和5年7月19日）。

また、第2回会議では、BCP（事業継続計画）案について意見交換を行いました（令和5年11月7日）。第3回会議では、令和5年度北海道防災総合訓練の報告がありました（令和6年3月19日）。

12 新型コロナウイルス感染症対策

令和2年4月30日に設置した「新型コロナウイルス対策本部」及び各部の要請に基づき、各種会議・行事等において新型コロナウイルス感染症対策を講じました。

13 その他

- (1) 北海道行政書士会館の修繕として、屋上ドレン廻り防水補修工事、1階書庫パイプシャフト内水抜栓漏水修繕工事、エレベーターの一部水没に伴う修繕工事を行いました。
- (2) 令和6年2月15日に、北海道議会議長宛に「北海道の各機関における行政書士制度への理解及び行政書士法等の遵守徹底に関する請願書」を提出し、同年3月19日に採択されました。

経 理 部

1 健全財政の確立

- (1) 公益法人会計基準に基づいた適正な会計処理に努めました。
- (2) 会費納入促進委員会活動については、「会費滞納者に対する催告事務処理要領」に基づき、新たな長期会費滞納者を出さないよう支部の協力を得ながら実施しました。
- (3) 各部に予算内執行への協力を求めて参りました。

2 会費納入促進対策

- (1) 会費滞納が長期化しないよう 1 年未満の滞納者についても、支部と連携を図りながら、電話等による督促に努めました。
- (2) 会費納入促進委員会の活動状況
 - ◎誓約書・支払計画書などの提出・・・・・・・・・・ 2 件
 - ◎登録抹消届提出者・・・・・・・・・・ 3 件
 - ◎個別訪問回数・・・・・・・・・・ 1 件
 - ◎電話等の督促・・・・・・・・・・ 46 件
 - ◎6 か月以上 1 年未満の滞納者
期首 18 件、期末 14 件で 4 件の減
 - ◎1 年以上 2 年未満の滞納者
期首 2 件、期末 0 件で 2 件の減
- (3) 裁判所への支払督促申立及び少額訴訟の提起
裁判所へ支払督促の申立てを行った案件は 7 件でした。
- (4) 弁明手続の実施
弁明手続を実施した案件はありませんでした。

3 助成金について

支部事業に対する助成金について、内容を精査の上、適正に執行しました。また、各種助成金について現状と問題点の把握を進めました。

4 事業協同組合の設立へ向けての準備

設立準備室を12月に立ち上げ、事業内容の検討、構成員の追加等を行い、事業協同組合設立の準備を進めました。

広 報 部

1 広報活動

(1) 本会事業全般の一体的広報活動

- ① 本会の事業全般及び行政書士業務を紹介する広報パンフレット等を各支部に配付し、一般市民に向けた業務案内を行いました。また、本会が行う市民に向けた業務案内等を「たくまくんサポート」として広報しました。

たくまくんの着ぐるみを活用した広報を行い、各支部に対しても活用を要請しました。

- ② 全道監察広報担当者会議を法規監察部と共催し、全道 12 支部の広報活動及び監察活動について情報交換を行い、広報活動の連携を図りました（令和 5 年 11 月 15 日）。

(2) 行政書士制度広報月間

各支部と連携して、日行連ポスター、広報パンフレット等を関係官庁等に配付し、行政書士制度の広報に努めました。

(3) 行政書士記念日

マスメディアやパブリシティ等を活用して、行政書士制度の広報に努めました。また、各支部のイベントをグッズ等の配付により支援しました。

2 会員への情報提供

(1) 会報発行

会務執行状況及び各支部の活動等について、会報「行政書士北海道」を季刊発行しました。

(2) ホームページの運営

随時更新を行い、会員に対してタイムリーな情報を各部と連携して提供し、市民に対しては行政書士制度の周知につながる情報を発信しました。

(3) たくマガ（メールマガジン）

登録している会員に対して、「たくマガ」の配信を行い、会務執行状況等の活動報告、業務情報等を提供しました。

また、情報提供ツールとしての重要性から、登録していない会員には登録の呼びかけを行いました。

(4) SNS等の活用

ホームページと連動して、本会や各支部の行事等の情報提供を行うために適宜更新し、動画共有サービスを活用した広報活動を行いました。

3 他士業との協議

四士業連絡協議会に出席し、各士業と情報交換を行い、連携を深めました（令和 5 年 11 月 22 日）。

4 対外広報事業

(1) 広報推進資料等

戦略推進部と協働し作成した「たくまくん絵本」を、各支部の協力をいただき、全道の幼児保育施設、図書館（国会図書館、道立図書館を含む）、小児科医療機関等へ配布しました。

また、市立札幌平岸高等学校デザインアートコース生徒作品を活かした広報グッズ（メモ帳）を作成し各支部へ配布しました。

(2) 支部対外広報費交付金・助成金

支部対外広報事業、支部無料相談事業、支部行政書士記念日事業及び支部広報活動への助成を行いました（別紙1～別紙4）。

将来に向けて、継続的に支部広報事業を支援できるよう検討しました。

(3) 北海道管区行政評価局無料相談会

北海道管区行政評価局が主催する無料相談会へ、本会会員を相談員として派遣し協力しました。

(4) CM動画の活用・CM素材の制作等

マスメディアを活用した広報として、テレビ（HTB テレビ「イチオシ!!」）・ラジオ（HBC ラジオ「テレホン人生相談」）のCMスポンサー契約を継続しました。また、札幌中央郵便局でのデジタルサイネージ（通年）で、テレビCM素材を活用した広報を行いました。

5 その他

(1) 随時効果的な広報活動を検討し、必要に応じ実施しました。

- ・地下鉄駅案内広告掲載
- ・電柱広告掲載

(2) 令和5年度北海道消費者被害防止ネットワーク定例会議に出席しました（令和6年3月5日）。

令和5年度 支部対外広報事業実施交付金交付状況

支部名	申請年月日	内 容	事業費実額	助成金額
札 幌	令和6年 3月6日	・HBCラジオCM（令和5年10月10日～10月16日） ・地下鉄窓上ポスター印刷及び掲出 （令和6年2月17日～2月23日） ・ホームページ運営	544,700 円	170,000 円
函 館	令和5年 12月4日	・函館新聞広告掲載 （掲載期間 令和5年4月～令和5年9月） ・ホームページ運営	152,550 円	120,000 円
小 樽	令和6年 3月18日	・ホームページ運営	20,000 円	20,000 円
空 知	令和5年 7月6日	・エスタニュース（折込チラシ）広告掲載 （令和5年6月11日、18日） ・北空知新聞年間広告掲載 ・ホームページ運営	161,000 円	120,000 円
旭 川	令和6年 2月22日	・北海道新聞年賀広告掲載（令和6年1月1日） ・ホームページ運営	220,000 円	120,000 円
網 走	令和6年 3月16日	・ホームページ運営	20,000 円	20,000 円
室 蘭	令和5年 11月30日	・宣伝活動用会員名簿作成 ・ホームページ運営	42,812 円	42,812 円
苫小牧	令和6年 3月15日	・苫小牧民報広告掲載（令和5年10月13日、令和 6年1月1日） ・ホームページ運営	69,500 円	69,500 円
日 高	令和6年 2月29日	・日高報知新聞広告掲載（令和5年7月27日、令 和6年1月1日、2月17日、2月20日、2月21 日） ・ホームページ運営	130,000 円	120,000 円
釧 路	令和5年 11月9日	・街頭有線放送（1日8回、1回30秒） （令和5年10月1日～12月31日） ・ホームページ運営	132,200 円	120,000 円
根 室	令和6年 1月23日 3月28日	・ホームページ運営 ・「たくまくん文庫」創設の絵本等購入資金を寄 贈	120,000 円	120,000 円
合 計				1,042,312 円

別紙2

令和5年度 支部行政書士記念日事業実施助成金交付状況

支部名	申請年月日	内 容	事業費実額	助成金額
札 幌	令和6年 2月28日	・行政書士仕事展・無料相談会（令和6年2月23日）	126,160 円	70,000 円
小 樽	令和6年 3月18日	・無料相談会（長崎屋小樽店 令和6年2月15日）	18,600 円	18,600 円
空 知	令和6年 3月4日	・終活セミナー・無料相談会（令和6年2月22日）	54,140 円	50,000 円
旭 川	令和6年 2月22日	・フリーペーパーライナーにて無料相談会をPR （広告掲載 令和6年2月6日）	50,820 円	50,000 円
網 走	令和6年 3月16日	・北海道新聞（折込チラシ）広告掲載（令和6年2月） ・雄武町広報（折込チラシ）広告掲載（令和6年2月） ・無料相談会（網走市・遠軽町 令和6年2月22日、 雄武町 令和6年2月25日）	50,100 円	50,000 円
室 蘭	令和6年 3月7日	・無料相談会・チラシ配布（室蘭市 令和6年2月22 日、伊達市 令和6年2月23日）	41,775 円	41,775 円
苫小牧	令和6年 3月15日	・苫小牧民報広告掲載（令和6年2月22日）	30,000 円	30,000 円
日 高	令和6年 2月14日	・新ひだか町、新冠町、日高町、平取町及び様似町の 広報誌（1月号、2月号）に行政書士記念日広告掲載	35,510 円	35,510 円
十 勝	令和6年 3月31日	・無料相談会・終活ミニセミナー（令和6年2月22日） ・十勝毎日新聞広告掲載（令和6年2月16日）	170,890 円	50,000 円
釧 路	令和6年 2月29日	・無料相談会（令和6年2月22日） ・釧路新聞広告掲載（令和6年2月16日、21日）	94,000 円	50,000 円
根 室	令和6年 3月28日	・北海道新聞（折込チラシ）広告掲載（令和6年2月1 日） ・釧路新聞広告掲載（令和6年2月1日、14日、18日、 19日、22日）	59,400 円	50,000 円
合 計				495,885 円

別紙3

令和5年度 支部無料相談事業実施助成金交付状況

支部名	実 施 年 月 日	相談件数	助成金額
札 幌	通 年	49 件	150,000 円
函 館	通 年	32 件	134,000 円
小 樽	・ 令和5年8月23日（長崎屋小樽店） ・ 令和5年10月13日（長崎屋小樽店）	18 件	20,000 円
旭 川	通 年	67 件	150,000 円
網 走	・ 令和6年2月22日（北見市民会館）	10 件	100,000 円
室 蘭	通 年	100 件	150,000 円
苫小牧	通 年	72 件	150,000 円
釧 路	・ 令和5年10月16日（釧路市役所）	19 件	69,000 円
合 計		367 件	923,000 円

別紙 4

令和5年度 支部広報活動助成金交付状況

支部名	申請年月日	監察行動実施日	経費実額	助成金額
札幌	令和6年1月4日	令和5年10月3日 ～令和5年10月30日	265,000 円	50,000 円
函館	令和5年12月4日	令和5年9月28日 ～令和5年10月24日	150,800 円	50,000 円
小樽	令和6年3月18日	令和5年10月21日	29,150 円	24,150 円
空知	令和5年11月2日	令和5年10月2日 ～令和5年10月6日	53,332 円	50,000 円
旭川	令和6年1月12日	令和5年10月3日 ～令和5年10月31日	68,294 円	50,000 円
網走	令和6年2月1日	令和5年9月25日 ～令和5年10月26日	57,700 円	50,000 円
室蘭	令和5年11月30日	令和5年10月11日 ～令和5年10月18日	50,000 円	50,000 円
苫小牧	令和6年3月15日	令和5年10月10日 ～令和5年10月16日	45,000 円	45,000 円
日高	令和5年11月16日	令和5年9月26日 ～令和5年10月6日	40,000 円	40,000 円
釧路	令和5年11月9日	令和5年9月22日 ～令和5年9月28日	48,000 円	48,000 円
根室	令和6年1月23日	令和5年10月18日 ～令和5年10月31日	35,850 円	35,850 円
合 計				493,000 円

法 規 監 察 部

1 行政書士制度及び行政書士業務に関する諸法規の調査等

行政書士制度及び行政書士業務に関する諸法規の調査、研究及び助言に基づく指導、周知を行いました。

(1) 行政書士法の改正に対応した指導、周知を行いました。

① 業務部より、本会と小樽市の「空家等対策の推進に関する協定書」の条文内容についての検討依頼があり、部内で検討し、回答しました。

② 業務部より、本会と夕張市の「空家所有者及び相続人等の調査に関する委託契約書」及び「空家相続調査委託仕様書（案）」の条文内容についての検討依頼があり、部内で検討し、回答しました。

③ 戦略推進部より、本会と北星学園大学及び北星学園短期大学との連携協定書（案）の条文内容についての検討依頼があり、部内で検討し、回答しました。

④ 本会と（株）スリーエス印刷との業務委託契約書（案）の条文内容についての検討依頼があり、部内で検討し、回答しました。

(2) 関係官公署に対し、行政書士法及び行政書士制度について働きかけを行いました。

また、各支部に広報月間における令和5年度監察活動重点項目「道路運送法関連業務」について周知しました。

2 行政書士法関連諸法令違反行為等への対応

会員の行政書士法その他関係諸法令違反行為等の事前防止策の一環として、次の事案に対し適切に対応しました。また、綱紀事案に対応するために綱紀事案処理要項を作成しました。

(1) 知事の処分に關し、知事から報告を求められた事案はありませんでした。

(2) 知事に措置を求めた事案はありませんでした。

(3) 会員に対してなされた措置請求事案はありませんでした。

(4) 会員に対してなされた告訴、告発事案はありませんでした。

(5) 会員に対してなされた苦情及び指導等の申出事案はありませんでした。

(6) その他支部から本会に回付された事案は3件ありました。

3 緊急に対応すべき事案についての対応

緊急調査委員会を招集する事案はありませんでした。

4 監察活動の実施

非行政書士による行政書士法違反疑義事案は1件ありました。

5 全道監察広報担当者会議の実施

広報部と連携し、各支部の監察及び広報活動の情報交換に努め、監察対応事案の共有化、監察活動の連携を図るため、全道監察広報担当者会議を開催しました（令和5年11月15日）。

6 自動車関係団体との協議の実施

自動車関係3団体と必要な事案について、札幌ガーデンパレスにおいて協議を行いました（令和6年2月15日）。

7 暴力団等排除対策協議会の開催

暴力団等の反社会的勢力の排除等を目的に、暴力団等排除対策協議会を北海道立道民活動センター（かでる2・7）で開催しました（令和6年3月22日）。

また、第7回北海道暴力追放道民大会・第35回札幌地区暴力追放総決起集会に参加しました（令和5年10月26日）。

業 務 部

1 業務部の取組

- (1) 行政書士の主要業務を、許認可、私法、空家、国際の4部門に分けて、それぞれ専門的に情報収集を行い、会員専用ホームページ、会報及び同梱資料、支部を経由する等の手段を用いて、できる限り速やかに会員に法改正や通達等の情報提供を行いました。また、中央研修所の協力の下で、研修の企画・実施並びに業務資料の作成を行って会員の資質向上に寄与し、個々の会員の業務の受託や遂行を支援しました。
- (2) 日行連の行う周知依頼や要請等にその都度対応し、各種事業にも適切に対応しました。
- (3) 国の機関、地方公共団体、関係諸団体の要請に応じて、講師を派遣する等の支援を行いました。

2 許認可部門

- (1) 北海道からの受託事業である「経営規模等評価申請等審査補助業務」に関して、相談員の利便や安全にできる限り配慮するよう努め、実施期間中にも事業の適正性や改善すべき点等を確認するとともに、全道建設業相談員業務執行責任者会議を開催（令和5年12月1日）して、今年度の執行状況を総括しました。その他、農地法に関する業務資料を作成しました。
- (2) CCUS建設キャリアアップシステムの認定登録機関としての運用を行いました。（令和6年3月31日時点で登録件数257件）。
- (3) 北海道運輸局からの受託業務である「自動車登録相談窓口業務」に関して、封印管理委員会と協力し、相談員の安全を最優先事項として、年度末に自動車登録相談窓口業務を実施しました。その他、日行連自動車登録OSSセンター構想による看板設置の案内対応等の活動を行いました。

3 私法部門

行政書士の主要業務である民法、商法、会社法、知的財産等のいわゆる私法分野における業務に関する情報収集に努めるとともに、令和5年度の著作権相談員養成研修は、昨年度に引き続き日行連・中央研修所サイトのVOD研修に振り替え、効果測定を含む個人視聴での受講形態に集約して実施しました。

4 空家部門

- (1) 夕張市で無料相談会を実施しました（令和5年6月15日）。由仁町で無料相談会を実施しました（令和5年6月24日）。栗山町で無料相談会を実施しました（令和5年7月6日）。3市6町（札幌市、北見市、夕張市、栗山町、鷹栖町、当麻町、岩内町、湧別町、豊浦町）合同空家相談会を北洋銀行本店で実施しました（令和5年7月29日）。
- (2) 小樽市と「小樽市の空家等対策の推進に係る協定」を結びました（令和5年8月7日）。
- (3) 釧路市における「女性参画の推進」を目的とした空家セミナーに講師を派遣しました（令和5年10月11日）。

- (4) 「北海道土地政策推進連携協議会」講演会に参加しました（令和5年10月24日）。
- (5) 釧路市空家無料合同相談会に相談員を派遣しました（令和5年10月26日）。
- (6) 当麻町で空家無料相談会を実施しました（令和5年11月11日）。
- (7) 「北海道空き家対策連絡会議」講習会に参加しました（令和5年11月13日）。
- (8) 北海道土地政策推進連絡協議会講習会（帯広、旭川、札幌、リモート）に参加しました（令和5年10月30日から11月27日）。
- (9) 釧路市空家対策協議会に参加しました（令和5年11月24日）。
- (10) ほっかいどう安心住まいづくりネットワーク研修会にリモートで参加しました（令和5年11月28日）。
- (11) 夕張市との業務委託契約に係る相続人調査を始めました（令和5年12月1日）。
- (12) 小樽市の無料空家相談会に相談員を派遣しました（令和5年12月2日）。
- (13) 「北海道空き家等対策連絡会議」に参加しました（令和6年3月11日）。
- (14) 北海学園大学岡本教授（ゼミ）との意見交換会に参加しました（令和6年3月14日）。
- (15) 会員向けに「空家アドバイザー創設に向けて」の冊子を作成しました。
- (16) 業務資料として「空家アドバイザー養成講座テキスト」を作成しました。

5 国際部門

- (1) HIECC（（公社）北海道国際交流・協力総合センター以下 HIECC）を表敬訪問しました（令和5年7月5日）。
- (2) HIECC 主催の「外国人がニセコエリアで働くための在留資格に関するセミナー」に講師兼相談員を派遣しました（令和5年10月21日）。
- (3) 札幌商工会議所が主催する外国人・留学生対象「合同企業説明会 in 北海道」に相談員を派遣しました（令和5年10月27日）。
- (4) 昨年度に引き続き留学生のための「在留資格（ビザ）無料相談会」を北海道大学、ジョブキタインターナショナルと三者共催で実施しました（令和5年11月22日）。
- (5) 年間を通じて、HIECC の外国人総合センターに相談員を派遣しました（移動相談会を含む。）。

6 その他

- (1) （一社）北海道成年後見支援センターへの支援を継続して行いました。
- (2) 中央研修所と協力して、新春公開セミナーを対面とリモートの併用（ハイブリッド方式）で実施しました（令和6年1月27日）。

戦略推進部

1 新規性のある行政書士業務拡大に関する戦略的推進

(1) 新たな職域の開拓を進めました。

- ① 「種苗法施行規則の一部を改正する省令及び種苗法第2条第7項の規定に基づく重要な形質を定める件の全部を改正する件の一部を改正する件」を本会ホームページに掲載し、会員への周知を図りました【令和5年4月3日付け日行連からの周知書面】(令和5年4月3日)。
- ② 「日本公証人連合会における総務省通知「行政書士が業として財産管理業務及び成年後見人等業務を行うことについて」の周知協力について」を本会ホームページに掲載し、会員への周知を図りました【令和5年8月17日付け日行連からの周知書面】(令和5年8月18日)。

(2) 新規性のある行政書士の業務に密接に関わる機関等との連携を進めました。

- ① 札幌支部と連携し、北広島市の次の機関に対し行政書士が取扱い可能な業務のPR活動を行いました。

ア 高齢者支援センター会議に参加(令和5年10月24日)

イ 老人クラブにおいてエンディングノート作成セミナーを開催(令和5年11月12日)

ウ 高齢者支援センター4拠点を表敬訪問(令和6年2月13日)

エ 高齢者支援センターより遺言書セミナー講師の派遣依頼(令和6年2月22日)

- ② 北海道公証人会の本会への表敬訪問に対応しました(令和5年4月18日)。

(3) 新入会員に対する事務所経営に関する研修に向けて資料を作成し、第2回新入会員研修において講義を実施しました(令和6年2月16日)。

(4) 企業総合支援に関する情報収集と会員への情報提供のために、中央研修所と連携し、日本政策金融公庫と融資制度及び創業計画書作成に関する研修会開催に向けて事前協議を行いました(令和6年3月25日)。

2 専門委員会等の活動

(1) 終活業務対策委員会において、行政書士が北海道の超高齢社会に対応するための終活業務全般に関する情報収集、情報発信、外部機関との連携を強化し、行政書士が終活業務の専門家として認知されるための活動を展開しました。

- ① 行政書士が終活業務の専門家であることの周知を図り、遺言書作成の準備に活用するため、エンディングノート及び終活ガイドブック(小冊子)を製作し、会員へ配付しました(令和5年4月13日)。
- ② 終活業務セミナー開催ツールとしてプレゼンテーション用ソフトと模擬講義DVDを各支部長あてに送付しました(令和5年5月9日)。
- ③ 終活ガイドブック及びエンディングノートについて、支部長あてに頒布案内を送付しました(令和5年9月13日)。また、会員向け購入申込書兼誓約書を本会ホームページに掲載しました(令和5年9月15日)。
- ④ 終活ガイドブック及びエンディングノートを追加で2,000セット印刷し、1,913セットを頒布または販売しました。
- ⑤ 終活を見据えたLGBTQの団体への取組みとして、北海道環境生活部くらし安全局道民生活課

を訪問し、情報交換しました（令和5年11月21日）。また、同課より紹介を受けた、プルデンシャル生命保険株式会社担当者と面談し、LGBTQの方への取り組みの今後の方向性について情報交換しました（令和5年12月6日）。

- ⑥ 札幌市東区第2地域包括支援センターを訪問し、行政書士制度のPRと勉強会等への行政書士の起用をお願いしました（令和5年12月6日）。
- ⑦ 日行連から原稿の提供を受けて、行政書士サポートマップ【チラシ】を作成し、会員へ配布しました（令和6年3月25日）。
- ⑧ （公社）札幌消費者協会会員向けに終活の基礎をテーマにセミナーを開催しました（令和6年2月28日）。
- ⑨ 北海道環境生活部くらし安全局道民生活課の案内を受けて、北海道人権配慮企業に登録しました（令和6年2月9日）。また、登録されたことを支部長あてに告知するとともに本会ホームページにも掲載しました（令和6年3月5日）。

(2) 法教育事業等への対応を行いました。

- ① 北星学園大学において「行政書士の業務とADR」をテーマに講演会を開催しました（令和5年12月19日）
- ② 函館支部からの講師派遣要請を受けて、「函館白百合学園中学高等学校」において高校3年生96名を対象に「契約の基礎」をテーマに法教育授業を開催しました（令和6年1月24日）。
- ③ 北星学園大学から本会に提案のあった「学術研究及び教育分野における相互連携・協力に関する協定書」案の各条項を法規監察部の協力を得て検討し、修正案を北星学園大学へ提出しました（令和6年2月19日）。

3 戦略的な見地による各部との連携

- (1) 将来を見据えて戦略的に事業を提案する一環として、北広島市をモデルケースとして、終活業務の取扱いの基盤づくりを進め、各支部に提案するための準備を行いました。
- (2) 戦略的見地から各部と連携して、推進できる事業を検討しました。
 - ① 業務部空家等対策委員会からの要請を受けて、北海道土地政策推進連携協議会主催の講習会に参加しました（令和5年10月30日帯広会場、令和5年11月7日旭川会場）。
 - ② 中央研修所所員会議に参加し、新入会員研修の科目や終活業務研修及び家族信託基礎研修の開催を提案しました（中央研修所）。
 - ③ 事業協同組合設立準備室会議に参加しました（総務部・経理部）。

4 その他

- (1) 官公署との連携による事業として、道の要請を受けて令和6年5月に札幌で開催される「ハンセン病市民学会・全国交流集会 in 北海道」を後援することとしました。
- (2) 日行連の事業への対応として、日行連主催の行政書士による権利擁護セミナー「身元保証等高齢者サポート事業とは？」の開催に際して、本会ホームページに掲載し会員への周知を図りました（令和6年1月11日）。また、各支部長あてに案内を送信し、セミナー開催のさらなる周知に努めました（令和6年1月12日）。
- (3) 他の単位会からの協力要請等への対応は、新型コロナウイルス感染症の影響のため、要請がありませんでした。

- (4) SDGs 関連事業の対応策の検討を行い、北海道フロンティアキッズ育成事業に協賛しました。
- (5) (公財) アイヌ民族文化財団への協力関係の構築に向けた情報収集のため、引き続き賛助会員としての立場を維持することとしました。

別紙5

令和5年度 支部法教育事業実施助成金交付状況

支部名	申請年月日	内 容	事業費実額	助成金額
函 館	令和6年 1月16日	函館白百合学園中学高等学校高校3年生出前講座 日 時：令和6年1月24日(水) 場 所：函館白百合学園中学高等学校 講 師：圓尾 智裕 会員 テーマ：「契約ってなんだろう？ ～ 君たちがいつか誰かと大事な契約をする時のために ～ 」	72,930 円	72,930 円
合 計				72,930 円

中央研修所

1 研修事業の方針、計画等の策定・全体会議の開催

(1) 研修事業の基本方針・研修計画等の策定

本会の研修事業に関し、その全体方針、重点分野、研修計画など次の内容を策定・実施しました。

- ① 研修事業に関する基本方針の策定
- ② 研修事業の全体計画の策定及び各研修内容の確認・点検
- ③ 研修指針、研修実施細則及び研修要領の見直し
- ④ その他研修事業の実施に必要な事項の検討

(2) 全体会議の開催

本会の業務部、戦略推進部、申請取次行政書士管理委員会、行政書士会北海道ADRセンターのほか、特別委員会の封印管理委員会、専門委員会の外国人サポートセンター並びに（一社）北海道成年後見支援センター等と全体会議を開催し、研修計画などの策定に関する事項の調整等を行いました。

2 研修事業

(1) インターネット配信及びVOD研修（※）

研修の性質上、集合研修が要求されるもの（新入会員研修等）を除き、本会研修室等で受講者数を限定した研修を行うと同時に、札幌以外の会員に対しては負担を軽減するために、函館、旭川、北見、帯広、釧路の各会場にライブ配信方式の研修を行いました。また、各会員事務所にて研修を受講できるようオンライン研修を実施しました。さらにVODで視聴できる方法を実施し、会員にとってより良い研修環境の構築に努めました。

(2) 研修事業（別紙6～別紙9）

① 総合法学講座

民事特別法（借地借家法）、労働法、民事訴訟法・民事執行法、出入国管理及び難民認定法（入管法）等の研修を実施しました。

② 新入会員研修

コンプライアンス研修、業務に関する基礎的実務研修、反社会的勢力等の不当要求に対する対応要領及びサイバー犯罪に対する対応要領等の研修科目を設定し、3日間の日程で実施しました。

③ 一般業務研修

法律改正や新法の施行あるいは行政書士の新たな業務分野の研修又は法定業務に関する能力の育成・向上を目的とする研修を各部・各委員会の活動、支部からの要望等を参考に次の研修を実施しました。

ア 入管業務研修

札幌出入国在留管理局から講師を招き、入管業務研修を実施しました。

イ 終活業務研修

戦略推進部の協力の下、高齢者の様々な問題解決に向け、相談に応じることができる研修

を実施しました。

ウ 国際業務研修

業務部の協力の下、技能実習制度及び特定技能制度の改革に係る最新動向とその最新動向が行政書士業務に与える影響についての研修を実施しました。

エ 家族信託研修

戦略推進部の協力の下、家族信託の概要説明及び基礎的な知識習得のための研修を実施しました。

④ 成年後見人研修

(一社)北海道成年後見支援センターの協力の下、成年後見人となるための養成研修を実施しました。

⑤ ADR調停人養成研修

行政書士会北海道ADRセンターの協力の下、調停人候補者となるための養成研修を実施しました。

⑥ 特定行政書士法定研修

日行連の実施する特定行政書士法定研修で、北海道において実施するものに協力しました(令和5年10月22日)。

⑦ 各種セミナー等

本会の行う新春公開セミナーその他イベントにおける研修・セミナーを所管する業務部等と連携して実施しました。

3 支部研修との連携

全道支部研修担当者との合同会議を開催し、支部の研修計画と本会の行う研修について情報・意見交換を行う等、研修事業の充実発展に役立てました(令和5年10月13日)。

4 支部研修への助成

支部において企画、実施する研修会の開催を推進するため、研修実施要領に基づき助成金を交付しました。(別紙10)

5 その他

(1) 研修年間スケジュールの周知

研修日程について、本会の年間スケジュールを見通した中で、検討し取りまとめ、随時本会ホームページに掲載、本会会報に同封するなど、各支部・各会員への周知に努めました。

(2) 業務・研修資料の発行

各部・委員会で作成した業務資料を発行し、業務研修資料の活用・充実に努めました。

(3) 安定した研修の提供

インターネット配信やVOD研修時に安定した研修内容を提供するため、機材の充実及び動画配信環境の整備に努めました。

(4) 一般倫理研修

日行連が実施する全会員向けの行政書士一般倫理研修に総務部と協力しました。また、各支部に支部主催による一般倫理研修の開催をお願いしました。

(5) 北海道行政書士会任意会等との意見交換

北海道行政書士会任意会等の協力の下での研修会実施など、意見交換を行いました（令和5年11月21日）。

(6) なりわい補助金のオンラインセミナーに参加

令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震への被災地支援の一環として、日行連主催の「なりわい補助金オンラインセミナー」に参加しました（令和6年3月7日）。

※ 「VOD（ビデオオンデマンド）研修」とは、インターネット上にアップされた映像コンテンツのインターネット配信により、ユーザーが見たい時にそのコンテンツを視聴し研修するものです。

令和5年度 研修実施状況

1 総合法学講座、新入会員研修、一般業務研修

(1) 総合法学講座

実施年月日	課 程 コース	内 容	講 師	受 講 者 数	
令和5年 9月2日	認証紛争 解決基礎 課程 ①	出入国管理及び難民認定法 (入管法)	北海道行政書士会員 深林 恭広 氏	札幌 13名 函館 1名 旭川 2名 帯広 2名 計 18名	修了証書 授与者 14名
		労 働 法	弁 護 士 土田 史 氏		
9月9日	認証紛争 解決基礎 課程 ②	民事特別法Ⅱ（借地借家法）	弁 護 士 作間 豪昭 氏	札幌 13名 函館 1名 旭川 2名 帯広 2名 計 18名	
9月30日	認証紛争 解決基礎 課程 ③	民事訴訟法（概論・訴訟手続）	弁 護 士 中村 憲昭 氏	札幌 11名 函館 1名 旭川 2名 北見 2名 帯広 2名 計 18名	
		民事執行法（総論・強制執行）	弁 護 士 中村 憲昭 氏		

別紙 7

(2) 新入会員研修

実施年月日	コース	内 容	講 師	受講者数
令和5年 10月2日	第1回 1日目	① 行政書士事務所の営業と顧客獲得 ② 自動車運送事業許可 ③ 不当要求への対応方法 ④ サイバー空間の脅威の実態 ⑤ コンプライアンス研修（職業倫理、 業際問題、職務上請求書等）	北海道行政書士会員 渡部 隆太 氏 北海道行政書士会員 長野 源太 氏 北海道警察本部刑事部組織犯罪対策局 捜査第四課暴力団排除係 講師担当者 様 北海道警察本部サイバーセキュリティー 対策本部対策係 講師担当者 様 北海道行政書士会 副会長 菊地 淳史 氏	59名（修了証書 授与者：52名）
10月3日	第1回 2日目	⑥ 風営許可 ⑦ 国際業務 ⑧ 車庫証明・自動車登録 ⑨ 相続等終活支援業務	北海道行政書士会員 菊池 栄仁 氏 北海道行政書士会員 木田 晶子 氏 北海道行政書士会員 羽賀 亮介 氏 北海道行政書士会員 佐藤 聡 氏	
10月4日	第1回 3日目	⑩ 新分野着目研修 ～ペット関連業務と向き合う～ ⑪ 法人設立 ⑫ 農業関連業務 ⑬ 建設業業務	北海道行政書士会員 今井真由美 氏 北海道行政書士会員 長島 靖子 氏 北海道行政書士会員 鈴木 千逸 氏 北海道行政書士会 副会長 野口 哲郎 氏	
令和6年 2月14日	第2回 1日目	① 風営許可 ② 国際業務 ③ 車庫証明・自動車登録 ④ 相続等終活支援業務	北海道行政書士会員 菊池 栄仁 氏 北海道行政書士会員 木田 晶子 氏 北海道行政書士会員 羽賀 亮介 氏 北海道行政書士会員 佐藤 聡 氏	32名（修了証書 授与者：28名）
2月15日	第2回 2日目	⑤ 新分野着目研修 ～ペット関連業務と向き合う～ ⑥ 自動車運送事業許可 ⑦ 不当要求への対応方法 ⑧ サイバー空間の脅威の実態 ⑨ コンプライアンス研修（職業倫理、 業際問題、職務上請求書等）	北海道行政書士会員 今井真由美 氏 北海道行政書士会員 長野 源太 氏 北海道警察本部刑事部組織犯罪対策局 捜査第四課暴力団排除係 講師担当者 様 北海道警察本部サイバーセキュリティー 対策本部対策係 講師担当者 様 北海道行政書士会 副会長 菊地 淳史 氏	
2月16日	第2回 3日目	⑩ 法人設立 ⑪ 行政書士事務所の営業と顧客獲得 ⑫ 農業関連業務 ⑬ 建設業業務	北海道行政書士会員 長島 靖子 氏 北海道行政書士会員 園尾 智裕 氏 北海道行政書士会員 鈴木 千逸 氏 北海道行政書士会 副会長 野口 哲郎 氏	

別紙8

(3) 一般業務研修(「★印」を付した研修はVOD対応研修)

実施年月日	内 容	講 師	受 講 者 数
令和5年 11月29日	入管業務研修 ★	出入国在留管理庁札幌出入国在留管理局 審査部門 統括審査官 坂本 匡志 氏	札幌 24名 オンライン受講 30名 計 54名
令和6年 2月6日	終活業務研修 ★	戦略推進部 終活業務対策委員会 委員	オンライン受講 115名
3月1日	国際業務研修	日本行政書士会連合会法律顧問 弁 護 士 山脇 康嗣 氏	札幌 42名 オンライン受講 47名 計 89名
3月18日	家族信託研修【基礎】 ★	戦略推進部 終活業務対策委員会 委員 山崎 英雄 氏	オンライン受講 119名

別紙9

2 その他研修

実施年月日	内 容	講 師	受 講 者 数
令和5年 8月19日	DVD視聴による行政書士一般倫理 研修(1回目)	日行連作成のDVD視聴	札幌 64名 函館 7名 旭川 6名 北見 5名 帯広 9名 釧路 4名 計 95名
8月27日	DVD視聴による行政書士一般倫理 研修(2回目)	日行連作成のDVD視聴	札幌 22名 函館 3名 旭川 2名 北見 2名 釧路 2名 計 31名
9月22日 ～24日	ADR調停人候補者養成研修 調停 技能研修(初級編)	行政書士会北海道ADRセンター センター長 河上 隆 氏 他	札幌 7名 オンライン受講 4名 計 11名
11月10日	成年後見研修(初級課程) ① 成年後見制度の概要 ② 成年後見業務と倫理 ③ 相談を受ける心構え ④ 事例紹介(法人後見実例含む)	(一社)北海道成年後見支援センター 専 務 理 事 南方 宏幸 氏	札幌 21名 函館 2名 旭川 4名 北見 2名 釧路 2名 計 31名
11月16日 ～18日	ADR調停人候補者養成研修 紛争範囲科目別(初級編・実務編)	行政書士会北海道ADRセンター センター長 河上 隆 氏 他	札幌 12名 函館 2名 旭川 2名 計 16名
12月6日	成年後見研修(中級課程) ① 法定後見制度の基礎と実務 ② 任意後見制度の基礎と実務	(一社)北海道成年後見支援センター 理事(総務委員長) 羽賀 亮介 氏 (一社)北海道成年後見支援センター 理事(広報委員長) 越智 敦子 氏	札幌 21名 函館 2名 旭川 4名 帯広 3名 計 30名

12月7日 ～8日	成年後見研修（上級課程）		札幌	20名
	① テキスト「相談機関、事務報告、終了事務等」	（一社）北海道成年後見支援センター 理事（研修委員長） 嶋田俊二郎 氏	函館	2名
	② 介護保険制度について	札幌市保健福祉局高齢保健福祉部介護保険課 課 長 福井 徳典 氏	旭川	3名
	③ 認知症という病気を理解し、認知症の方を支える方法	管 理 係 長 杉山 善章 氏 札幌市南区第三地域包括支援センター センター長 深澤 優太 氏	帯広	3名
	④ 障がい福祉施策について	副センター長 廣田 浩介 氏 札幌市保健福祉局障がい保健福祉部障がい福祉課 事業管理係長 湯谷 宣文 氏		計 28名
	⑤ 任意後見契約について	札幌大通公証役場 公 証 人 水野谷幸夫 氏		
	⑥ テキスト「要点整理」	（一社）北海道成年後見支援センター 理事（研修委員長） 嶋田俊二郎 氏		
	⑦ 後見等事務の留意点	札幌家庭裁判所後見監督係 主 任 書 記 官 西塚 啓司 氏		

令和5年度 支部研修会実施記録（助成金交付申請分）

支 部 名	実 施 回 数	助 成 金 額
札 幌	1 6 回	4 5 4, 3 5 5 円
函 館	5 回	1 0 5, 3 6 0 円
小 樽	3 回	6 1, 4 7 0 円
空 知	3 回	4 5, 4 2 0 円
旭 川	5 回	1 5 0, 4 0 8 円
網 走	4 回	1 0 3, 8 4 0 円
室 蘭	1 回	6, 3 3 0 円
苫 小 牧	1 回	4, 8 0 0 円
日 高	4 回	6 1, 7 4 3 円
十 勝	2 回	8 1, 2 5 0 円
釧 路	4 回	6 6, 5 5 0 円
根 室	3 回	6 7, 6 2 3 円
合 計	5 1 回	1, 2 0 9, 1 4 9 円

行政書士会北海道ADRセンター

1 調停手続の実施

原状回復敷金返還の紛争に関し、(公社)北海道宅地建物取引業協会紹介で調停の申し込みが1件ありましたが、相手方が応諾せず、申込人の意思で取り下げられたため、調停は実施されませんでした。

その他、原状回復敷金返還等の紛争に関する問い合わせが3件ありました。

2 渉外広報

- (1) 不動産関係団体の原状回復に関するパンフレットにセンター名を掲載しました。
- (2) 昨年度に引き続き、フェイスブックとX(旧ツイッター)に記事を掲載しました。
- (3) 調停実施地域および事件範囲拡大について札幌弁護士会を訪問し、打ち合わせを行い協定書の改定案を提示しましたが、年度内での合意には達しませんでした。
- (4) (NP0 法人) 消費者支援ネット北海道の会員として総会に参加しました。
- (5) 不動産賃貸契約書へのADR条項の追加について、今年度は実現できませんでした。

3 その他

- (1) 今年度の研修により、新規調停人候補者が5名増員されました。
- (2) ODR実施に関して調停規程の改正案を法務省へ送付し了承を得ました(令和5年4月10日)。
- (3) (一財)日本ADR協会、(公社)日本仲裁人協会、(一社)日本商事仲裁協会、(一財)日本ODR協会の会議・セミナーに参加しました。
- (4) 裁判所の家事調停委員や民事調停委員への推薦は該当者がおりませんでした。
- (5) 調停人候補者名簿の登載者の精査について、調停人候補者研修が実施されなかったことから意思確認はできませんでした。
- (6) 中央研修所の調停人養成講座初級編及び紛争範囲科目別研修に講師を派遣し、研修会の運営に協力しました。
- (7) 調停人養成講座初級編でのODR実証実験を記録したDVDを、日行連、(一財)日本ADR協会、京都大学に対し配布しました。
- (8) 外国人サポートセンターの活動に協力する形で情報収集を進めました。
- (9) (一社)ピアメディエーション学会で教育現場でのADR機関利用を提案しました。

※ ADRは、Alternative Dispute Resolution の略で、代替的(裁判に代わる)紛争解決のこと。
ODRとは、Online Dispute Resolution の略で、裁判によらないオンラインでの紛争解決のこと。

申請取次行政書士管理委員会

1 委員会の開催

毎月定期的に委員会を開催しました。

2 研修会の支援

令和5年度の日行連主催の研修会は現在VOD方式により実施しており、本会ホームページ等において開催案内を行いました。

3 その他の活動

(1) 申請取次行政書士業務関連情報の提供

申請取次届出済行政書士及び一般の会員を対象として、本会会報、ホームページ及び「たくマガ（メールマガジン）」において、申請取次業務に係わる法令などの関連情報の伝達等を行いました。また、出入国在留管理庁から情報提供された「入管を名乗る不審な電話、文書にご注意ください。」という注意喚起の文書を会員に向けて提供しました（令和5年7月21日）。

(2) 札幌出入国在留管理局訪問

札幌出入国在留管理局の山本格局長を表敬訪問しました（令和5年8月9日）。

(3) 申請取次行政書士に対する連絡文書作成

令和5年12月28日及び令和6年1月27日に、令和5年における申請取次実績報告書の提供を求める文書を作成し、メールにより申請取次行政書士に対して送信しました。

(4) 外国人サポートセンターとの連携

札幌出入国在留管理局との意見交換会に際して、質問事項等の提供を求める等連携しました。

(5) 札幌出入国在留管理局と本会の意見交換会へ参加

第3回意見交換会に出席しました（令和5年10月17日）。

(6) 中央研修所への協力

中央研修所が実施した国際業務研修に協力しました（令和6年3月1日）。

封印管理委員会

1 封印管理委員会の活動

- (1) 北海道運輸局から委託を受けた丁種封印取付け業務に関して、既存の丁種会員の適正な管理、業務支援、情報提供、指導を行うとともに、新規丁種会員名簿登載希望者の募集を実施し、もって丁種封印制度の維持発展に努めました。今年度は21名を新たに追加しました。
- (2) 令和5年1月より導入された電子自動車検査証、令和6年1月より導入された軽自動車の電子自動車検査証及びこれに関連する記録等事務委託制度その他自動車検査登録制度に関する最新の情報の収集に努め、会員に対して発信を行いました。

2 自動車登録相談窓口業務への対応

北海道運輸局からの受託事業である「自動車登録相談窓口業務」を、業務部、各支部に協力いただきながら年度末に実施しました。

3 OSS業務への取組

OSSの一層の普及発展に寄与するため、北海道運輸局や道内7運輸支局、北海道警察等の関連官公署、関連団体等との関係強化や情報収集に努めるとともに、業務を希望する会員に対する情報発信、業務指導等を行いました。

また、日行連自動車登録OSSセンター構想による看板設置について申込みのあった3名を推薦したほか、関連研修会・説明会等に参加して情報収集に努めました。

4 JA北海道中央会に対する支援

JA北海道中央会より支援要請のあった農耕用トラクタ等の特殊車両通行許可申請については、令和4年度研修受講した対応可能会員名簿(希望者)をJA北海道中央会に配布しましたが、令和5年度についてはJA北海道中央会からの要請を受けて、希望する各JA支部への再配布を行いました。

5 その他

令和6年能登半島地震に係る印鑑証明書等の有効期間の取り扱いについてホームページに掲載しました。

第2号議案 令和5年度決算報告について

会則第73条第3項の規定により、提出する令和5年度決算報告の承認を求めます。

令和5年度決算報告書

(別冊1)

- 1 一般会計収支計算書
- 2 業務用品あっせん特別会計収支計算書
- 3 受託事業特別会計収支計算書

監 査 報 告

会則第54条第1項の規定により、監査の結果を報告します。

令和5年度監査報告

北海道行政書士会会則第73条第2項の規定により、令和5年度における本会の財産及び会計並びに会務の執行状況について、監査したところ、正確に執行処理されており、また収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録も関係帳簿等により突合したところ適正であることを認めます。

令和6年4月23日

監 事 高 橋 國 夫

監 事 江 谷 清 和

第3号議案 令和6年度事業計画について

会則第74条第1項の規定により、議決を求めます。

令和6年度事業計画(案)

令和6年度事業活動方針

～身近な行政手続きのデジタル化に向けて

2024年はパラダイムのシフトからチェンジの年～

OGX（グリーンテクノロジー）関連業務

本年は米国、ロシア、EU、インド等30の国の国政選挙があり、日本も加わる可能性があり、生成AIという新しいテクノロジーを活用できた陣営が勝利するといわれております。この新秩序は2030年まで継続して、人口大国の少子高齢化、脱炭素社会という難題を解決しなければなりません。そこに昨今の戦争によりエネルギーのクリーン経済安保という言葉も生まれ、日本も本年5月「GX推進法」を施行します。既に遅れをとっているため大胆な制度改革や補助金制度が予定されており、経産省、農水省をはじめ様々な新たな申請業務が生じます。よってそれらに向けた業務育成のための研究、連絡、可能であれば資料作成を行います。

○働き方改革との関連

4月からは「働き方改革関連法」が施行され、特に運送ドライバーの輸送能力14%不足が見込まれるため、業務改善に向けての諸書類作成という業務も生まれます。また、建設業における労働力不足の深刻さは、既に外国人労働者に頼る時代となり、それを本年の通常国会では審議中ですが、外国人の技能実習制度が育成就労というものに代わり「転籍」を認めることとして2022年では182万人移入した外国人労働者がありながら結局本国に戻ってしまうため、永住的な形を以て日本での若年労働力を担って頂くための「外国人支援コーディネーター」なる新資格も我々と密接なところで造られる予定です。また、在留資格申請は行政書士の業務でありますので、しっかり堅守して行かなければなりません。既に、本年3月の北海道議会定例会において、「道の各機関における行政書士制度と行政手続法の徹底」の請願が採択され、今後申請窓口には一斉に「代理申請は行政書士のみ」の周知文が掲げられる予定です。また、その他官公署、関連団体にも制度維持のための働きかけを行います。

○金融機関業務対応

7月3日には、新紙幣が発行されます。その肖像は1万円札は社会経済の貢献者、5千

円札は女性活躍者、1千円札は理科（医学）貢献者と引き継がれているようですが、前回の1984（昭和59）年は、中曽根内閣の内需拡大政策にて初めて株価が日経平均1万円を超えた時であり、ここから数年で株価3万円に上昇しバブル経済とその崩壊を迎えたわけです。日銀の政策が今後どの方向に向かうかを見極めることも、企業のコンサルタント的な役割を担うこれらの行政書士として必要なスキルと思慮されます。また、家族信託に関することも含め可能な金融団体との提携も視野に活動を行います。

○身近なデジタル申請に対応

本年12月2日には「マイナ保険証」が義務化される予定です。これにより、今まで半ば自動的に更新や発行されていたものが、5年に1度個人で申請しなければならなくなります。言うまでもなく申請代理は他の法律で制限されない限り行政書士業務です。また、これは市町村レベルでの申請であります、官公署はオンラインでの申請を求めて来るでしょうが、国民全員となると相当数の申請であり、これらを法的代理申請する者となると、他の地方公共団体におけるあらゆる申請のデジタル化、例えば住民票の異動、戸籍の届等の担い手（役所の出先機関）となりうる潜在性があります。実際車両のOSS機関としての役割は成立しつつあります。そこで、いわゆる終活関連業務、空家問題解決と抱き合わせ地方公共団体との関わりを蜜にします。

○受託業務対応

平成10年から建設業相談員制度が始動し、様々同様の官民からの受託業務を受託しております。これらは建設キャリアアップシステムの認定登録機関をはじめ年々増加の一途であり実際、会則外の行為であり、会務として、会計上も収益費用が混在となり得るため、他単位会に倣い適法な別段機関の設立に向け検討をしております。また、既に兆しはありますが、数年後には、しばらく続いた会員数増加が減少となることも予想されるため、基本的に会員の皆様の会費のみで運営される本会を維持するためにも必要な機関と進言できます。

○有効な皆様の業務活動のために

行政書士会員の皆様の日々の業務活動は全て広報活動に繋がっております。「良い仕事」を行うことにより「口コミ」という広がり最善の広報といえます。しかし、約2千名の会員が全て良好な業務を行えているかというと、様々であります。特に新入会員等の皆様にとっての不安要素は否めません。俗に費用対効果と申しますが、皆様からの会費の一部を2千人として集約し大きな広告の力となるよう、一層努力いたします。そのためにも、用紙印刷媒体、送付物輸送コスト削減を掲げ、それを広報活動等に投入可能となるよう事務環境の整備にも傾注いたします。

いずれにせよ、会員の皆様が安心して、業務活動が行えるよう、更には、デジタル関連の整備をしつつそれらが皆享受可能となるよう整備してまいる所存です、どうぞ皆様会務に対するご指導、ご鞭撻何卒宜しくお願い申し上げます。

総 務 部

1 適正な登録業務の推進

行政書士登録調査委員会が主体となり、法規監察部との協働により、行政書士法及び施行規則を遵守し、新規登録、変更登録の手続を適正に進めます。また、事務所の独立性等に疑念がある案件については、申請者に対する事前の聞き取りや現地調査の実施を含め、適切に対応します。

2 入会推進活動の実施

本年度も、北海道庁舎内エレベーターに行政書士制度啓発ポスターを掲示するとともに、同庁舎東側玄関横のインフォメーションに本会の広告を掲出します。また、入会推進に向け、行政書士登録及び制度説明会を実施します。

3 支部長協議会の開催

支部と本会の意見交換を通じて、本会運営及び支部運営の協力体制を推進するため、支部長協議会の開催を検討します。

4 事務所見学制度及び業務相談員制度の実施

事務所見学制度については、概ね登録1年未満の新入会員を対象に、早期の段階で、先輩会員の事務所を見学し、事務所運営や業務についての疑問解決に役立てることを目的として実施します。全体への募集の他に、毎月の登録証交付式の際に周知を行います。また、業務相談員制度については、会員が個別の業務案件について、具体的助言を得ることにより、業務対応の一助となることを目的として実施します。会報に毎回お知らせを掲載し、また、新入会員に対しては、登録証交付式においても案内することで周知を図りつつ、その利用促進に努めます。

5 行政書士としてのコンプライアンスの徹底

新入会員に対しては、登録証交付式及び義務研修である新入会員研修において、業際問題、職務上請求書の使用法、犯罪による収益の移転防止に関する法律、事務所経営に係る関係法規の遵守等の理解促進を図られるよう、中央研修所と連携してコンプライアンス研修を行います。併せて、日行連が実施する全会員向けの一般倫理研修に中央研修所と協力します。また、知事に対する措置請求に係る案件や本会への苦情案件等に適切に対処すべく、各支部長及び法規監察部との連携を図ります。

6 行政書士試験への協力

本年度に実施される行政書士試験について、関係する試験実施業務に協力します。

7 令和6年度定時総会及び新年賀詞交歓会の開催

令和6年5月24日（金）、第65回定時総会をグランドパーク小樽において開催します。また、令和7年1月、新年賀詞交歓会を北海道行政書士政治連盟及び（一社）北海道成年後見支援センターとの共催により、国会議員、北海道議会議員、札幌市議会議員、関係団体の方々を招いて開催することを検討します。

8 日本行政書士会連合会と北海道地方協議会による連絡会の開催

本年度においても、本会からの要望及び日行連との意見交換を図るため、日行連と北海道地方協議会による連絡会を開催します。

9 組織改編の推進

本年度においても、本会の将来を見据えた組織改編及び本会事業の的確な遂行のために、臨時的機関（プロジェクトチーム）により、目的や内容に応じた効率的な進め方や推進体制の検討を行います。

10 会員管理システムのメンテナンス、デジタル化への対応及び情報管理の推進

- (1) 会員管理システムの運用において、不具合や修正点等が発生した場合には、引き続きメンテナンスを行います。併せて、事務局のＯＡ環境の見直しや整備を進めます。
- (2) 前年度に引き続き、行政書士電子証明書（G-I D）を取得する際の費用補助を実施します。
- (3) デジタル化対応委員会において、政府のデジタル化への対応、情報管理に関する情報収集、文書管理システムの検証、資料の作成等について検討します。
- (4) 本会組織のコミュニケーションをスムーズに行うために、グループウェアの運用を継続します。

11 災害対策の推進

本会が独自に北海道や３市１町と締結した災害時における被災者支援を目的とした協定及び本会を含む七士業と北海道が平成２９年６月２日に締結した災害時における相談業務の応援に関する協定に基づく業務対応が災害時に有効に機能するように、全道支部間災害対策協議会において、ＢＣＰ（事業継続計画）案の検討等、今後の対応を協議します。

また、前年度に引き続き、七士業で構成される災害復興支援士業連絡会に参加し、災害対策について情報交換を行います。

12 新型コロナウイルス感染症対策

令和２年４月３０日に設置した「新型コロナウイルス対策本部」及び各部の要請に基づき、各種新型コロナウイルス感染症対策を講じます。

13 その他

- (1) 他士業との連携強化のため交流を図ります。
- (2) 令和６年９月２０日（金）に開催される日行連主催の会長会に協力します。
- (3) 必要に応じて、本会の会則及び会則施行規則等の整備について検討します。

経 理 部

1 健全財政の確立

関係規則を遵守し、適正な会計処理に努めます。また、各部の重点事業等をよく検討し、限られた財源の効率的・効果的な予算措置、執行に努めます。

2 会費納入促進対策

6ヶ月以上の会費滞納者について、「会費滞納者に対する催告事務処理要領」に則り、会費納入促進委員会が催告などの手順を尽くしたにもかかわらず、納入がない場合には、支払督促の申立て又は少額訴訟の提訴を行い、会費納入のための対策を推進します。

会費滞納者の本会役員・委員への登用の制限や講師としての派遣の制限などを厳格化しながらも、継続的な現状の把握と細やかな対応を行い、様々な角度からより効果的な会費納入促進の取組を検討します。

3 助成金について

各部所管の助成金の実態を精査し、より効果的な助成金のあり方について、各部と継続して協議しつつ必要に応じて検討し、各種助成金に関する規定の整理も実施します。

4 事業協同組合への受託事業移行のための準備

事業協同組合設立準備室とともに、移行が想定されている委託事業について、スムーズな移行となるよう収支の把握、特別会計化等、準備を進めます。

広 報 部

1 広報活動

(1) 本会事業全般の一体的広報活動

本会事業全般及び行政書士業務を紹介する広報パンフレット等を各支部等に配付します。また、本会が行う市民に向けた業務案内等を「たくまくんサポート」として積極的に広報します。

たくまくんの着ぐるみを活用した広報を行い、各支部に対しても活用を要請します。

全道監察広報担当者会議を法規監察部と共催し、全道 12 支部との広報活動及び監察活動について情報交換を行い、広報活動の連携を図ります。

(2) 行政書士制度広報月間

日行連ポスター、広報パンフレット等を関係官庁等に配付し、各支部と連携して行政書士制度の広報に努めます。

(3) 行政書士記念日

マスメディアやパブリシティ等を活用し、行政書士制度の広報に努めます。また、各支部のイベントについて支援します。

2 会員への情報提供

(1) 会報発行

会務執行状況及び各支部の活動について、会報「行政書士北海道」を季刊発行します。デジタル社会を迎え、本会ホームページ上の電子会報の利用を促します。

(2) ホームページの運営

随時更新を行い、会員に対してタイムリーな情報を各部と連携して提供し、市民に対しては行政書士制度の周知に繋がる情報を発信します。

(3) たくマガ（メールマガジン）

登録している会員に対して「たくマガ」の配信を行い、会務執行状況等の活動報告、業務情報等を提供します。また、今後の情報提供ツールとしての重要性から、登録していない会員には登録要請を行います。

(4) SNS等の活用

ホームページと連動し、本会や各支部の行事等の情報提供を行うために適宜更新します。また、動画共有サービスを活用した広報活動を行います。

3 他士業との協議

今年度も四士業連絡協議会に出席し、各士業と情報交換を行い、連携を深めます。

4 対外広報事業

(1) 広報推進資料等

昨年度に引続き本会キャラクターを使った「たくまくん絵本」を、幼児保育施設、図書館、小児科病院等へ配布します。また、市立札幌平岸高等学校デザインアートコース生徒作品を活かした広報グッズの作成を検討します。

(2) 支部対外広報費交付金・助成金

支部対外広報事業、支部無料相談事業、支部行政書士記念日事業及び支部広報活動への助成を行います。

将来に向けて、継続的に支部広報事業に支援できるよう検討します。

(3) 北海道管区行政評価局無料相談会

北海道管区行政評価局が主催する無料相談会へ、本会会員を相談員として派遣し協力します。

(4) CM動画の活用・CM素材の制作等

昨年度実施したテレビ・ラジオのCMスポンサー契約を継続します。

また、CM素材の作成を検討します。

(5) 法規監察部との協働

法規監察部と協働して監察活動を啓発するためのポスター等の作成を企画します。

5 その他

随時効果的な広報活動を検討し、必要に応じ実施します。

法 規 監 察 部

1 行政書士制度及び行政書士業務に関する諸法規の調査等

行政書士制度及び行政書士業務に関する諸法規の調査、研究及び助言に基づく指導、周知を行います。

- (1) 行政書士法改正に対応した指導、周知を行います。
- (2) 関係官公署に対し、行政書士法及び行政書士制度について働きかけを行います。また、日行連の広報監察月間のテーマに協力します。

2 行政書士法関連諸法令違反行為等への対応

会員の行政書士法その他関係諸法令違反行為等の事前防止策の一環として、次の事案に対し適切に対応します。

- (1) 知事の処分に関し、知事から報告を求められた事案
 - (2) 知事に措置を求めた事案
 - (3) 会員に対してなされた措置請求事案
 - (4) 会員に対してなされた告訴、告発事案
 - (5) 会員に対してなされた苦情及び指導等の申出事案
 - (6) その他支部から本会に回付された事案
- また、綱紀事案処理要項を作成し、各支部に配付します。

3 緊急に調査すべき事案についての対応

緊急調査委員会により、措置請求事案や苦情事案等の緊急に対応すべき事案について、関係者からヒアリングを行い、情報を整理し、事案を処理する一連の対応を迅速かつ適切に行います。

4 監察活動の実施

非行政書士による行政書士法違反疑義事案に係る監察活動を行います。

5 全道監察広報担当者会議の実施

広報部と連携し、各支部の監察及び広報活動の情報交換に努め、監察対応事案の共有化、監察活動の連携を図ります。

6 自動車関係団体との協議の実施

自動車関係団体と必要な事案について協議を行います。

7 暴力団等排除対策協議会の開催

暴力団等の反社会的勢力の排除等を目的に、暴力団等排除対策協議会を開催します。

業 務 部

1 業務部の取組

- (1) 昨年度に引き続き、行政書士の主要業務を、許認可、私法、空家、国際の4部門に分けて、それぞれ専門的に、法改正をはじめとした業務に役立つ様々な情報の収集を行い、速やかに会員に情報を提供します。また、中央研修所を通じた研修の企画並びに業務資料の作成、パンフレットの企画等を行い、会員の資質向上に寄与するとともに、会員個々人の業務の受託や遂行を支援します。
- (2) 日行連の行う各種事業、周知依頼並びに他単位会からの要請等に適切に対応します。
- (3) 国の機関、地方自治体、関係諸団体等の要請に応じて、講師を派遣する等の支援を行います。

2 許認可部門

- (1) 行政書士の主要業務である許認可業務に関する情報収集、調査研究、研修企画、業務資料作成、パンフレットの企画等を行います。
- (2) 建設業相談員対応委員会を中心に、北海道からの受託業務である「経営規模等評価申請等審査補助業務」の執行に関して、適正な運用を行うため必要な準備・調整を図り、環境の変化等に柔軟に対応しつつ、協力会員の安全及び利便に配慮しながら取り組みます。また、中央研修所と協力して新規相談員養成研修を行うとともに、建設業に関して、業務遂行に役立つ情報の収集、研究、提供を行います。
- (3) CCUS建設キャリアアップシステムの認定登録機関としての運用を行います。
- (4) 封印管理委員会と協力し、北海道運輸局からの受託事業である「自動車登録相談窓口業務」の執行に関して、適正な運用を行うため必要な準備・調整を図り、環境の変化等に柔軟に対応しつつ、協力会員の安全及び利便に配慮しながら取り組みます。また、自動車に関わる業務に関して、業務遂行に役立つ情報の収集、研究、提供を行います。

3 私法部門

行政書士の主要業務である民法、商法、会社法、知的財産等のいわゆる私法分野における業務に関する情報収集、調査研究、研修企画、業務資料作成、パンフレットの企画を行います。

4 空家部門

- (1) 近年益々、行政書士の関わる業務として存在感を増している「空き家・所有者不明土地問題関連業務」に対し、空家等対策委員会が中心となって取り組み、同問題に包括的に対処できる専門家としての認知度をさらに高めるべく、夕張市、釧路市及び小樽市との協定の推進、その周辺自治体とのより密接な連携強化、新たな協定の締結の模索並びにこれらの動きの全道展開を視野に入れた各支部との連携、銀行等の金融機関や関係諸団体との連携や協議も引き続き進めます。
- (2) 空家問題に関わる専門家の育成につき得られた知識と情報を活かして、引き続き空家アドバイザー（仮称）の制度について検討し、早期の実現を図ります。
- (3) 特定空家に係る夕張市からの所有者不明調査の業務委託事業を継続して行います。
- (4) 「終活空家信託®」が一昨年商標登録されたことに伴い、終活業務対策委員会と協力して当該業務の推進を図ります。また「空家アドバイザー」の商標登録の検討もいたします。
- (5) 戦略推進部への移管を検討いたします。
- (6) 業務資料の作成を行います。

5 国際部門

- (1) 外国人サポートセンターが中心となって、本会独自の相談会を企画・開催するほか、大学との共催による留学生対象の相談会も引き続き開催し、各地方自治体に対して相談窓口の利用促進や専門家たる行政書士の積極活用を求めていくとともに、(公社)北海道国際交流・協

力総合センター（HIECC）をはじめとして地方自治体・官公署とより強固な関係構築に取り組みます。

- (2) 国際分野における業務に関する情報収集、調査研究、研修企画、業務資料作成、パンフレットの企画を行います。

6 その他

- (1) 各地方自治体における地域振興に資する活動その他社会貢献活動等を、求めに応じて検討します。
- (2) （一社）北海道成年後見支援センターへの支援を継続します。
- (3) 中央研修所と協力して、新春業務セミナーを企画・実行します。

戦略推進部

1 新規性のある行政書士業務拡大に関する戦略的推進

- (1) 新たな職域の開拓を進めます。
 - ① 行政書士業務に関わる情報収集並びに調査研究を行います。
 - ② 新規性のある業務に関する資料等の企画・作成を行います。
 - ③ 農業分野において行政書士として参入すべき分野の情報を収集し、会員へ提供します。
- (2) 新規性のある行政書士の業務に密接に関わる機関等との連携を進めます。

業務関連機関等（官公署、地方公共団体、公益団体及び関連団体等）からの各種依頼や協力要請への対応による連携強化を進め、会員の業務遂行上の利便性の向上を図ります。
- (3) 新入会員に対する事務所経営に関する研修会の開催を支援します。
- (4) （仮称）全道終活業務担当者会議の設置を検討します。
- (5) 企業総合支援に関する情報収集と会員への情報提供を行います。

2 専門委員会等の活動

- (1) 終活業務対策委員会において、行政書士が北海道の超高齢社会に対応するための終活業務全般に関する情報収集、情報発信、外部機関との連携を強化し、行政書士が終活業務の専門家として認知される活動を進めます。
 - ① 官公署・地方公共団体や日行連からの終活に関する法令等の改正等の情報について、迅速に会員への周知を図ります。
 - ② 金融機関・葬儀場へ行政書士が行う終活業務の周知を図ります。
 - ③ 高齢者施設に対するエンディングノート・遺言書・家族信託パンフレット等の配付を検討します。
 - ④ 全道の公証役場との連携を検討します。
 - ⑤ 空家を発生させないための終活空家信託を活用したスキームの広報（業務部と連携）を行います。
 - ⑥ 高齢者支援に関する各種取組の情報収集・調査・研究を行います。
- (2) 行政書士の認知度の向上と社会的役割の周知の徹底を図るため、各支部が主催する法教育事業等への支援活動を行います。
 - ① 各支部の法教育事業等への人的支援と助成を行います。
 - ② 各支部への資料や情報の提供を行います。

3 戦略的な見地による事業の推進

- (1) 行政書士の将来を見据えた戦略的事業提案を行います。

行政書士法人設立サポートセミナーの開催を検討します。
- (2) 各部と連携して、行政書士が推進できる事業の提案を行います。
 - ① 戦略的広報活動を行います。
 - ② 事業協同組合設立に取り組みます。
 - ③ 新規性のある研修会・セミナーを検討します。

4 その他

- (1) 官公署との連携による事業への対応を行います。
- (2) 日行連の事業への対応を行います。
 - ① 各種事業への対応を行います。
 - ② パブリックコメントへの対応を行います。
- (3) 他の単位会からの協力要請等への対応を行います。
- (4) SDGs 関連事業の対応策の検討を行います。
- (5) （公財）アイヌ民族文化財団への協力関係の構築に向けた情報収集を行います。
- (6) 業務部空家部門の受入を検討します。

中央研修所

1 研修事業の方針、計画等の策定、全体会議の開催

(1) 研修事業の基本方針・研修計画等の策定

本会の研修事業に関し、その全体方針、重点分野、研修計画など次の内容を策定・実施します。

- ① 研修事業に関する基本方針の策定
- ② 研修事業の全体計画の策定及び各研修内容の確認、点検
- ③ 研修指針、研修実施細則及び研修要領の見直し
- ④ その他、研修事業の実施に必要な事項の検討

(2) 全体会議の開催

業務部、戦略推進部、申請取次行政書士管理委員会、行政書士会北海道ADRセンター、封印管理委員会、外国人サポートセンター並びに（一社）北海道成年後見支援センター等と全体会議を開催し、研修計画の策定などに関する事項の調整等を行います。

2 研修事業

(1) インターネット配信及びVOD研修（※）

研修の性質上、集合研修が要求されるもの（新入会員研修等）を除き、本会研修室等で受講者数を限定した集合研修を実施すると同時に、ライブ配信方式も企画します。さらに、VODで視聴できる方法を実施し、会員にとってより良い研修環境の構築に努めます。

(2) 研修事業

① 総合法学講座

民事特別法（借地借家法）、労働法、民事訴訟法・民事執行法、出入国管理及び難民認定法（入管法）等の研修を実施します。

② 新入会員研修

コンプライアンス研修、業務に関する基礎的実務研修、反社会的勢力等の不当要求に対する対応要領及びサイバー犯罪に対する対応要領等の研修科目を設定し、3日間の日程で実施します。

③ 一般業務研修

法律改正や新法の施行あるいは行政書士の新たな業務分野の研修又は法定業務に関する能力の育成・向上を目的とする研修を、各部・各委員会の活動、支部からの要望等を参考に決定し実施します。

④ 成年後見人研修

（一社）北海道成年後見支援センターの協力の下、成年後見人となるための養成研修を実施します。

⑤ 建設業相談員養成研修

業務部の協力の下、北海道の受託業務について、建設業相談員になるための養成研修を実施します。

⑥ 申請取次行政書士研修

札幌出入国在留管理局の協力の下、申請取次行政書士及びそれになろうとする者を対象に研修を実施します。

⑦ 特定行政書士法定研修

日行連の実施する特定行政書士法定研修で、北海道において実施するものに協力します。

⑧ 各種セミナー等

本会の行う新春業務セミナーその他イベントにおける研修、セミナーを所管する業務部等と連携して実施します。

3 支部研修との連携

全道支部研修担当者との合同会議を開催し、支部の研修計画と本会の行う研修についての情

報・意見交換を行い、研修事業の充実発展に役立てます。

4 支部研修への助成

支部において企画、実施する研修会の開催を推進するため、研修実施要領に基づき助成金を交付します。

5 その他

(1) 研修スケジュールの周知

研修日程について、本会の年間スケジュールを見通した中で、検討し取りまとめ、定期的に本会ホームページに掲載、本会会報に同封するなど、各支部・各会員への周知に努めます。

(2) 業務・研修資料の発行

各部・各委員会で作成した業務資料を発行し、業務研修資料の活用・充実に努めます。

(3) 安定した研修の提供

インターネット配信やVOD研修時に安定した研修内容を提供するため、機材の充実及び動画配信環境の整備に努めます。

(4) 一般倫理研修

日行連が実施する全会員向けの行政書士一般倫理研修に総務部と協力します。

(5) 任意会等との情報交換

任意会等の協力を得て、会員に有意義な研修会の実施に努めます。

※ 「VOD（ビデオオンデマンド）研修」とは、インターネット上にアップされた映像コンテンツのインターネット配信により、ユーザーが見たい時にそのコンテンツを視聴し研修するものです。

行政書士会北海道ADRセンター

1 調停手続の実施

- (1) 調停手続実施体制
調停人候補者の中から申込事案ごとに、主任調停人（行政書士）、調停人（行政書士）、調停人（弁護士）の3人を選任し、調停手続を実施します。
- (2) 調停手続受付等業務日
センター長、副センター長、ADRセンター運営委員は、調停申込みがあった場合に役割を分担することで、柔軟かつ迅速に対応します。
- (3) 調停手続実施日（調停期日）
調停案件受付日・調停手続実施日時については、申込人・相手側の緊急性や意向を踏まえて日程調整を柔軟に対応しており、引き続き利便性が高い運営を行います。
- (4) 調停応諾率を高めるために、センター長、副センター長、運営委員による相手方への応諾交渉を積極的に進めます。
- (5) 調停実施に際しては、手続方法の説明を徹底するなど、調停申込みや応諾の不安を払拭する方策を講じます。

2 渉外活動

- (1) 消費者協会、不動産関係団体、（公財）札幌国際プラザ等に対する協力要請とともに情報収集活動を行います。
- (2) パンフレット、ホームページ、SNS等を活用したADRセンターの広報を引き続き実施し、地域情報誌への掲載等さらに実効性のある方法を検討します。また、インターネットからの相談申込みの実施についても検討します。
- (3) 北海道内の大学等との協力関係を築き、ADRに関する授業を実施することで、ADR制度とセンターの周知を図ります。

3 その他

- (1) 北海道全域でのADRやODR調停の実施をはじめ、改正ADR法の特定和解に対応できるように、弁護士会との協定書やODR関係以外の規則の改正について関係機関との調整を図ります。
- (2) 調停人候補者の能力を活かすため、裁判所の家事調停委員、民事調停委員への推薦を引き続き行います。
- (3) 調停人候補者名簿登載者に対して登載継続の意思確認を実施し、名簿の活性化を図ります。
- (4) 外国人サポートセンター等の外国人サポート団体と協働し、外国人紛争の実態について情報交換を実施し需要を掘り起こす検討を行います。
- (5) ピアメディエーション団体との連携により、教育現場における紛争解決手段としてのADR機関利用の具体的な推進方法を検討してまいります。
- (6) 大規模災害発生時のADRの役割が重要視されていることから、日行連ADR推進本部大規模災害時事業計画との連携を検討します。

※ ADRは、Alternative Dispute Resolutionの略で、代替的（裁判に代わる）紛争解決のこと。ODRとは、Online Dispute Resolutionの略で、裁判によらないオンラインでの紛争解決のこと。

特定和解とは、認証紛争解決手続において紛争の当事者間に成立した和解であって、当該和解に基づいて民事執行をすることができる旨の合意がされたもののことです。

ピアメディエーションとは、児童・生徒・学生のコミュニケーション力を育成して、対話によってトラブルを解決する方法です。ピアメディエーションは、児童・生徒・学生が問題の解決者となります。

申請取次行政書士管理委員会

1 委員会の開催

必要に応じて委員会を開催し、申請取次届出の審査等本委員会の目的達成に必要な事業を推進します。

2 研修会の支援

日行連の申請取次研修会等の支援を行います。

3 その他の活動

(1) 申請取次行政書士業務関連情報の提供

申請取次届出済行政書士及び一般の会員を対象として、申請取次関係法令などの情報提供に努めます。本会会報、同ホームページ及び「たくマガ(メールマガジン)」等のツールを活用して情報提供を行います。

(2) 関係機関の訪問

札幌出入国在留管理局等の関係機関を表敬訪問します。

(3) 札幌出入国在留管理局との意見交換会へ参加

本会と札幌出入国在留管理局との第4回意見交換会に参加します。

(4) 申請取次行政書士に対する連絡文書作成

必要に応じて、連絡案件が生じた場合に対応します。

(5) 外国人サポートセンターとの連携

外国人サポートセンターと必要に応じ連携して、情報交換その他必要な対応を行います。

(6) 日行連主催の申請取次行政書士管理委員会責任者会議へ参加

日行連主催の申請取次行政書士管理委員会責任者会議に参加します。

(7) 中央研修所への協力

中央研修所が実施する国際業務研修に協力します。

封印管理委員会

1 封印管理委員会の取組

- (1) 北海道運輸局から委託を受けた丁種封印取付け業務に関して、既存の丁種会員の適正な管理、業務支援、情報提供、指導を行うとともに、新規丁種会員名簿登載希望者の募集を実施し、必要に応じた規則改正等を検討し、中央研修所に協力して研修を企画する等の活動を行い、もって丁種封印制度の維持発展に努めます。
- (2) 令和4年度より開始された自動車検査証電子化及びそれに関連した新たな制度を含む自動車に関連する業務の情報収集と会員に対する発信を行います。そのため、日行連、他単位会、関連各省庁並びに各種団体等と連携して取り組みます。

2 自動車登録相談窓口業務の取組

- 北海道運輸局からの受託事業である「自動車登録相談窓口業務」を、業務部に協力して適切に実施します。

3 OSS業務への取組

OSSの一層の普及発展に寄与するため、北海道運輸局、道内7運輸支局、北海道警察等の関連官公署、関連団体等との関係強化や情報収集に努めるとともに、業務を希望する会員に対する情報発信、業務指導等を行い、必要に応じて中央研修所に協力して研修等を企画します。

4 農耕用トラクタ等の特殊車両通行許可申請の取組

J A北海道中央会の要請に基づく農耕用トラクタ等の特殊車両通行許可申請への支援に関して、必要に応じて引き続き対応します。

第4号議案 令和6年度収支予算について

会則第74条第1項の規定により、議決を求めます。

令和6年度収支予算書(案)

(別冊2)

- 1 一般会計収支予算書
- 2 業務用品あつせん特別会計収支予算書
- 3 受託事業特別会計収支予算書

10 閉会のことば

参 考 資 料

- 1 会議の開催状況調
- 2 監査執行状況調
- 3 支部総会の開催状況調
- 4 令和5年度会員数調
- 5 会員数・代議員数調

1 会議の開催状況調

○第64回定時総会

令和5年5月26日 ホテルライフオーポート札幌

- 1 令和4年度事業報告について
- 2 令和4年度決算報告について
- 3 令和5年度事業計画について
- 4 令和5年度収支予算について
- 5 北海道行政書士会会則の改正について
- 6 役員の選任について

○正副会長会

第1回 令和5年6月6日 本会会議室

- 1 役員の配置について
- 2 理事会等日程について
- 3 その他

第2回 令和5年6月21日 本会会議室

- 1 会務執行上の諸問題について
- 2 その他

○理事会

第1回 令和5年7月4日 ホテルポールスター札幌

報告事項 1 部・委員会等の構成員の選任等に係る協議・報告事項

協議事項 1 令和5年度事業計画の推進について 2 その他

第2回 令和5年10月28日 ホテルライフオーポート札幌

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等 3 デスクネットの活用について

協議事項 1 インボイス制度に伴う斡旋物品の価格改定について 2 令和5年度事業計画の推進について 3 その他

第3回 令和6年2月26日 ホテルライフオーポート札幌

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

協議事項 1 令和5年度事業計画の推進について 2 その他

第4回 令和6年3月22日 かでる2・7

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

協議事項 1 令和5年度事業計画の推進について 2 その他

○常任理事会

第1回 令和5年4月21日 本会会議室

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

協議事項 1 令和4年度事業報告（案）及び令和4年度収支決算報告（案）について 2 令和5年度事業計画（案）及び令和5年度収支予算（案）について 3 その他当面する課題について

第2回 令和5年5月25日 本会会議室

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

協議事項 1 定時総会の運営と進行について 2 定時総会の質問・要望事項に対する回答について
3 その他当面する課題について

第3回 令和5年7月4日 ホテルポールスター札幌

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

協議事項 1 各部及び各専門委員会等の選任について 2 その他当面する課題について

第4回 令和5年8月24日 本会会議室

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

協議事項 1 令和5年度事業計画の推進について 2 その他当面する課題について 3 その他

第5回 令和5年9月19日 本会会議室

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

協議事項 1 令和5年度事業計画の推進について 2 その他当面する課題について

第6回 令和5年10月2日 本会会議室

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

協議事項 1 令和5年度事業計画の推進について 2 その他当面する課題について

第7回 令和5年10月27日 本会会議室

報告事項 1 日行連関係 2 令和5年度事業計画の推進について 3 その他各部、各委員会の活動状況等

協議事項 1 たくまくん絵本の配布先、ホームページ掲載について 2 インボイス制度に伴う斡旋物品の価格改定について 3 その他当面する課題について

第8回 令和5年11月28日 本会会議室

報告事項 1 日行連関係 2 令和5年度事業計画の推進について 3 その他各部、各委員会の活動状況等

協議事項 1 新入会員登録について 2 インボイス制度に伴う斡旋物品の価格改定について 3 事業協同組合設立準備室構成メンバーについて 4 令和6年度新春業務セミナーについて

第9回 令和5年12月22日 本会会議室

報告事項 1 日行連関係 2 令和5年度事業計画の推進について 3 その他各部、各委員会の活動状況等

協議事項 1 事業協同組合設立準備室構成メンバーについて 2 ADR関連予算の執行停止とADR研修費の一部をADR事業費での負担とすることについて 3 綱紀違反疑義案件処理フロー修正について 4 経営規模等評価申請等審査補助業務・石狩振興局の件 5 令和6年新春公開セミナーについて

第10回 令和6年2月15日 本会会議室

報告事項 1 日行連関係 2 令和5年度事業計画の推進について 3 各部、各委員会の活動状況等

協議事項 1 当面する課題について

第11回 令和6年3月8日 本会会議室

報告事項 1 日行連関係 2 令和5年度事業計画の推進について 3 各部、各委員会の活動状況等
協議事項 1 当面する課題について

第12回 令和6年3月21日 本会会議室

報告事項 1 日行連関係 2 令和5年度事業計画の推進について
協議事項 1 令和5年度事業報告(案)及び令和5年度収支決算見込みについて 2 令和6年度事業計画(案)及び令和6年度収支予算(案)について 3 その他

○支部長協議会

令和6年1月27日 ホテルライフオーポート札幌

1 支部運営に係る現状・課題等に関する支部長相互の意見交換等について 2 令和6年度事業計画、事業推進等に関する要望・意見等について 3 その他

○総務部会

令和5年7月4日 ホテルポールスター札幌

1 総務部の構成・専門委員会人員の確認について 2 令和5年度事業計画推進について (1 適正な登録業務の推進 2 入会推進活動の実施 3 支部長協議会の開催 4 事務所見学制度及び業務相談員制度の実施 5 行政書士としてのコンプライアンスの徹底 6 行政書士試験への協力 7 新年賀詞交歓会の開催 8 日本行政書士会連合会と北海道地方協議会による連絡会の開催 9 組織改編の推進 10 会員管理システムのメンテナンス、デジタル化への対応及び情報管理の推進 11 災害対策の推進 12 新型コロナウイルス感染症対策 13 その他)

令和5年10月28日 ホテルライフオーポート札幌

1 適正な登録業務の推進 2 入会推進活動の実施 3 支部長協議会の開催 4 事務所見学制度及び業務相談員制度の実施 5 行政書士としてのコンプライアンスの徹底 6 行政書士試験への協力 7 新年賀詞交歓会の開催 8 日本行政書士会連合会と北海道地方協議会による連絡会の開催 9 組織改編の推進 10 会員管理システムのメンテナンス、デジタル化への対応及び情報管理の推進 11 災害対策の推進 12 新型コロナウイルス感染症対策 13 その他

令和6年1月26日 ホテルライフオーポート札幌

1 適正な登録業務の推進 2 入会推進活動の実施 3 支部長協議会の開催 4 事務所見学制度及び業務相談員制度の実施 5 行政書士としてのコンプライアンスの徹底 6 行政書士試験への協力 7 新年賀詞交歓会の開催 8 日本行政書士会連合会と北海道地方協議会による連絡会の開催 9 組織改編の推進 10 会員管理システムのメンテナンス、デジタル化への対応及び情報管理の推進 11 災害対策の推進 12 新型コロナウイルス感染症対策 13 その他

令和6年3月22日 かでる2・7

1 適正な登録業務の推進 2 入会推進活動の実施 3 支部長協議会の開催 4 事務所見学制度及び業務相談員制度の実施 5 行政書士としてのコンプライアンスの徹底 6 行政書士試験への協力 7 新年賀詞交歓会の開催 8 日本行政書士会連合会と北海道地方協議会による連絡会の開催 9 組織改編

の推進 10 会員管理システムのメンテナンス、デジタル化への対応及び情報管理の推進 11 災害
対策の推進 12 新型コロナウイルス感染症対策 13 その他

○経理部会

令和 5 年 7 月 4 日 ホテルポールスター札幌

- 1 今年度の事業計画の推進について
- 2 その他

令和 5 年 9 月 12 日 本会会議室

- 1 インボイス制度の開始に伴う各種経理関係書類の対応について
- 2 総務部との会議開催について
- 3 その他

令和 5 年 10 月 12 日 本会会議室

- 1 上期予算執行状況について
- 2 インボイス制度開始に伴い生じている諸問題への対応について
- 3 事業協同組合設立準備室について
- 4 その他

令和 5 年 10 月 28 日 ホテルライフオーポート札幌

- 1 経理部提出の理事会協議事項について
- 2 その他

令和 6 年 1 月 26 日 ホテルライフオーポート札幌

- 1 今年度の予算執行状況について
- 2 次年度予算ヒアリング開催について

令和 6 年 3 月 22 日 かでる 2・7

- 1 今年度予算執行状況について
- 2 次年度予算案について

○広報部会

令和 5 年 7 月 4 日 ホテルポールスター札幌

- 1 広報部副部長の選出
- 2 令和 5 年度事業計画進の説明

令和 5 年 10 月 28 日 ホテルライフオーポート札幌

- 1 令和 5 年度事業進捗状況について
- 2 全道監察広報担当者会議について
- 3 会報ホームページ委員会活動報告について
- 4 対外広報推進委員会活動報告について

令和 6 年 1 月 26 日 ホテルライフオーポート札幌

- 1 令和 5 年度事業進捗状況について
- 2 会報ホームページ委員会活動報告について
- 3 対外広報推進委員会活動報告について

令和 6 年 3 月 13 日 本会会議室

- 1 本会ホームページのサーバーの維持、管理に関する業者選定について
- 2 本会ホームページへのバナー広告掲載について
- 3 発送物の電子化への取扱いについて
- 4 対外広報物の精査について

令和 6 年 3 月 22 日 かでる 2・7

- 1 令和 5 年度事業報告（案）について
- 2 令和 6 年度事業計画（案）について
- 3 令和 6 年度広報部予算（案）について
- 4 その他

○法規監察部

令和 5 年 7 月 4 日 ホテルポールスター札幌

- 1 副部長及び緊急調査委員会構成員の選任について
- 2 令和 5 年度事業計画について
- 3 業務部からの協定書リーガルチェックについて
- 4 苦情事案について
- 5 十勝支部からの要請について
- 6 その他

令和 5 年 10 月 28 日 ホテルライフオート札幌

- 1 報告事項について
- 2 自動車関連団体協議会の開催について
- 3 綱紀事案処理要綱の策定について
- 4 その他

令和 6 年 1 月 26 日 ホテルライフオート札幌

- 1 令和 5 年度事業計画進捗状況について
- 2 自動車関連団体との協議日程について
- 3 暴力団等排除対策協議会日程について
- 4 監察広報非行政書士ポスター作製について
- 5 綱紀違反疑義案件処理フロー図（案）について
- 6 札幌支部苦情案件について

令和 6 年 3 月 22 日 かでる 2・7

- 1 令和 5 年度事業計画進捗状況について
- 2 令和 5 年度事業報告案について
- 3 令和 6 年度事業計画案・予算案について
- 4 非行政書士ポスター作製について

○業務部

令和 5 年 7 月 4 日 ホテルポールスター札幌

- 1 許認可・私法・空家・国際 4 部門についての事業内容の確認（概略）

令和 5 年 10 月 28 日 ホテルライフオート札幌

- 1 事業計画進捗状況と今後の予定の確認

令和 6 年 1 月 26 日 ホテルライフオート札幌

- 1 許認可部門
- 2 各部門年度内の事業予定
- 3 事業報告案・計画案
- 4 収支予算案

令和 6 年 3 月 22 日 かでる 2・7

- 1 各部門の現在までの進捗状況の報告
- 2 次年度の計画

令和 6 年 3 月 27 日 本会会議室（戦略推進部・業務部合同部会）

- 1 空家等対策委員会を戦略推進部へ移管する件について

○戦略推進部

令和 5 年 7 月 4 日 ホテルポールスター札幌

- 1 令和 5 年度事業計画について

令和 5 年 7 月 25 日 本会会議室

- 1 令和 5 年度事業計画について

令和 5 年 8 月 23 日 本会会議室

- 1 令和 5 年度事業計画について

令和 5 年 10 月 20 日 本会会議室

- 1 令和 5 年度事業計画について

令和 5 年 10 月 28 日 ホテルライフオー・札幌

- 1 令和 5 年度事業計画について

令和 5 年 12 月 13 日 本会会議室

- 1 各部との連携について

令和 6 年 1 月 26 日 ホテルライフオー・札幌

- 1 令和 5 年度事業計画及び令和 6 年度事業計画について

令和 6 年 3 月 22 日 かでる 2・7

- 1 令和 5 年度事業計画及び令和 6 年度事業計画について

令和 6 年 3 月 27 日 本会会議室（戦略推進部・業務部合同部会）

- 1 空家等対策委員会を戦略推進部へ移管する件について

○中央研修所

令和 5 年 7 月 4 日 ホテルポールスター札幌（中央研修所役員会議）

- 1 研修事業協議

令和 5 年 7 月 28 日 本会会議室（運営員会議）、Zoom

- 1 研修事業協議

令和 5 年 8 月 21 日 本会会議室（所員会議）

- 1 各部・委員会の今後の研修予定について

令和 5 年 10 月 11 日 本会会議室（運営員会議）

- 1 研修事業協議

令和 5 年 10 月 28 日 ホテルライフオー・札幌（中央研修所役員会議）

- 1 令和 5 年度事業計画の確認
- 2 行政書士一般倫理研修支部主催の実施について
- 3 第 1 回新入会員研修のアンケート回答結果を踏まえて今後なすべき研修方法
- 4 第 2 回新入会員研修の実施について
- 5 第 2 回所員会議の開催
- 6 その他検討、確認事項

令和 5 年 11 月 30 日 本会会議室（所員会議）

- 1 各部・委員会の今後の研修予定について

令和 5 年 12 月 22 日 本会会議室（中央研修所役員会議）、Zoom

- 1 中央研修所全国担当者会議

令和 6 年 1 月 26 日 ホテルライフオー・札幌（中央研修所役員会議）

- 1 当面実施する研修内容の検討・確認
- 2 その他

令和 6 年 2 月 9 日 本会会議室（所員会議）

- 1 令和 6 年 2、3 月に開催予定の研修内容の確認
- 2 各部、各委員会の研修要望

令和 6 年 2 月 21 日 本会会議室（運営員会議）

- 1 研修事業協議

令和 6 年 3 月 22 日 かでる 2・7（中央研修所役員会議）

- 1 研修事業協議

○綱紀委員会

令和 5 年 6 月 20 日 本会会議室

- 1 対象会員に対する調査について 2 その他

令和 5 年 7 月 6 日 本会会議室

- 1 対象会員に対する調査について 2 その他

令和 5 年 7 月 21 日 本会会議室

- 1 対象会員に対する調査について 2 その他

○選挙管理委員会

令和 5 年 4 月 18 日 (書面開催)

- 1 会員選考事務について 2 その他

令和 5 年 8 月 1 日 本会会議室、Zoom

- 1 委嘱状の交付について 2 委員長の互選について 3 その他

○申請取次行政書士管理委員会

令和 5 年 4 月 21 日 本会会議室

- 1 申請書審査 2 申請取次行政書士数 3 メールアドレス未登録会員について 4 理由書対応会員について 5 令和5年度申取委員会について 6 その他

令和 5 年 5 月 19 日 本会会議室

- 1 申請書審査 2 申請取次行政書士数 3 令和5年度申取委員会について 4 その他

令和 5 年 6 月 20 日 本会会議室

- 1 申請書審査 2 申請取次行政書士数 3 定時総会報告等 4 その他

令和 5 年 7 月 20 日 本会会議室

- 1 申請書審査 2 申請取次行政書士数 3 委嘱状の交付 4 申請取次事務処理手引き改訂版について 5 委員会の開催予定 6 札幌入管局との第3回意見交換会について 7 札幌入管表敬訪問について 8 入管業務研修について 9 メルマガについて 10 会報同封物について 11 その他

令和 5 年 8 月 21 日 本会会議室

- 1 申請書審査 2 申請取次行政書士数 3 札幌出入国在留管理局との意見交換会について 4 その他

令和 5 年 9 月 21 日 本会会議室

- 1 申請書審査 2 申請取次行政書士数 3 札幌出入国在留管理局との意見交換会について 4 入管業務研修の開催 5 その他

令和 5 年 10 月 20 日 本会会議室

- 1 申請書審査 2 申請取次行政書士数 3 札幌出入国在留管理局との意見交換会報告 4 入管業務研修の開催について 5 その他

令和 5 年 11 月 21 日 本会会議室

- 1 申請書審査 2 申請取次行政書士数 3 入管業務研修の開催について 4 実績報告書の提出依頼方

法について 5 その他

令和 5 年 12 月 22 日 本会会議室

- 1 申請書審査
- 2 申請取次行政書士数
- 3 令和 5 年度入管業務研修のVODによる送信について
- 4 令和 5 年度実績報告書の提出依頼について
- 5 その他

令和 6 年 1 月 22 日 本会会議室

- 1 申請書審査
- 2 申請取次行政書士数
- 3 令和 5 年実績報告書の提出依頼について
- 4 その他

令和 6 年 2 月 20 日 本会会議室

- 1 申請書審査
- 2 申請取次行政書士数
- 3 令和 6 年度総会議案について
- 4 その他

令和 6 年 3 月 21 日 本会会議室

- 1 申請書審査
- 2 申請取次行政書士数
- 3 令和 5 年実績報告件数について
- 4 令和 6 年度委員会開催予定日について
- 5 実務研修会の効果測定結果に基づく基準未到達者の会員について
- 6 その他

○行政書士会北海道ADRセンター運営委員会

令和 5 年 4 月 10 日 本会会議室、Zoom

- 1 オンライン調停実施のための行政書士会北海道ADRセンター調停規程・実施細則改定について

令和 5 年 8 月 10 日 本会会議室、Zoom

- 1 新委員紹介、委嘱状交付
- 2 令和 5 年度事業計画
- 3 令和 5 年度予算
- 4 初級研修日程、講師配置
- 5 ODR協会会員加入
- 6 ピアメディエーション学会会員加入
- 7 札幌弁護士会との協定改定（各弁護士会ODRに派遣）
- 8 調停規程等改正案
- 9 仲裁人協会養成研修参加の件

令和 5 年 11 月 6 日 本会会議室、Zoom

- 1 紛争範囲科目別研修会（11 月 16 日～18 日）
- 2 規程・規則改正の件
- 3 調停の全道展開の件
- 4 合意書執行力付与の件
- 5 その他

令和 5 年 11 月 22 日 本会会議室 Zoom

- 1 委嘱状交付
- 2 行政書士会北海道 ADR センターの運営・調停手続実施等に関する協定書の見直しについて
- 3 その他

○封印管理委員会

令和 5 年 7 月 21 日 本会会議室

- 1 委嘱状交付、写真撮影
- 2 今年度事業計画の件
- 3 今年度丁種会員名簿登載申込者の件
- 4 特車通行許可エリア申請説明会報告
- 5 事前研修マニュアルの見直しの件（継続）
- 6 その他

令和 6 年 2 月 21 日 Zoom

- 1 令和 6 年度事業計画の件
- 2 令和 6 年度丁種会員募集の件
- 3 事前研修マニュアル見直しの件（来年度へ向けて）
- 4 その他

○行政書士登録調査委員会

令和 5 年 4 月 3 日 本会会議室

- 1 新規 12 件・変更 9 件登録調査

令和 5 年 5 月 1 日 本会会議室

- 1 新規 15 件・変更 5 件登録調査

令和 5 年 6 月 2 日 本会会議室

1 新規 11 件・変更 4 件登録調査

令和 5 年 7 月 3 日 本会会議室

1 新規 8 件・変更 11 件登録調査

令和 5 年 8 月 2 日 本会会議室

1 新規 9 件・変更 12 件登録調査

令和 5 年 9 月 1 日 本会会議室

1 新規 6 件・変更 11 件登録調査

令和 5 年 10 月 2 日 本会会議室

1 新規 5 件・変更 12 件登録調査

令和 5 年 11 月 1 日 本会会議室

1 新規 5 件・変更 4 件登録調査

令和 5 年 12 月 1 日 本会会議室

1 新規 6 件・変更 6 件登録調査

令和 6 年 1 月 4 日 本会会議室

1 新規 4 件・変更 5 件登録調査

令和 6 年 2 月 1 日 本会会議室

1 新規 6 件・変更 7 件登録調査

令和 6 年 3 月 1 日 本会会議室

1 新規 19 件・変更 11 件登録調査

○職務上請求書使用確認委員会

令和 5 年 4 月 3 日 本会会議室

1 職務上請求書確認 39 冊

令和 5 年 4 月 17 日 本会会議室

1 職務上請求書確認 31 冊

令和 5 年 5 月 2 日 本会会議室

1 職務上請求書確認 34 冊

令和 5 年 5 月 16 日 本会会議室

1 職務上請求書確認 24 冊

令和 5 年 6 月 2 日 本会会議室

1 職務上請求書確認 44 冊

令和 5 年 6 月 19 日 本会会議室

1 職務上請求書確認 36 冊

令和 5 年 7 月 3 日 本会会議室

1 職務上請求書確認 31 冊

令和 5 年 7 月 18 日 本会会議室
1 職務上請求書確認 45 冊
令和 5 年 8 月 2 日 本会会議室
1 職務上請求書確認 28 冊
令和 5 年 8 月 18 日 本会会議室
1 職務上請求書確認 26 冊
令和 5 年 9 月 4 日 本会会議室
1 職務上請求書確認 32 冊
令和 5 年 9 月 19 日 本会会議室
1 職務上請求書確認 27 冊
令和 5 年 10 月 2 日 本会会議室
1 職務上請求書確認 27 冊
令和 5 年 10 月 16 日 本会会議室
1 職務上請求書確認 26 冊
令和 5 年 11 月 2 日 本会会議室
1 職務上請求書確認 39 冊
令和 5 年 11 月 16 日 本会会議室
1 職務上請求書確認 24 冊
令和 5 年 12 月 4 日 本会会議室
1 職務上請求書確認 29 冊
令和 5 年 12 月 18 日 本会会議室
1 職務上請求書確認 29 冊
令和 6 年 1 月 5 日 本会会議室
1 職務上請求書確認 20 冊
令和 6 年 1 月 16 日 本会会議室
1 職務上請求書確認 30 冊
令和 6 年 2 月 2 日 本会会議室
1 職務上請求書確認 34 冊
令和 6 年 2 月 16 日 本会会議室
1 職務上請求書確認 40 冊
令和 6 年 3 月 4 日 本会会議室
1 職務上請求書確認 23 冊
令和 6 年 3 月 16 日 本会会議室
1 職務上請求書確認 35 冊

○デジタル化対応委員会

令和 5 年 4 月 14 日 本会会議室

- 1 来期の委員会へ残す（継続させる）内容の整理（以降、desknet's NEO 上で修正）
- 2 来期の検討案件
- 3 来期の委員会について

令和 5 年 8 月 2 日 本会会議室

- 1 各自の自己紹介
- 2 今までのデジタル化対応委員会の活動について
- 3 desknet's NEO について
- 4 今期の検討案件
- 5 次回委員会日程

令和 5 年 12 月 1 日 本会会議室

- 1 アプリの検証について
- 2 各自の宿題
- 3 今後直近での委員会の活動方針について
- 4 次回委員会日程

令和 6 年 2 月 14 日 Zoom

- 1 理事会開催案内の電子化について
- 2 desknet's NEO のワークフロー機能を利用した稟議・決裁業務
- 3 支部長会の意見でdesknet's NEO のカレンダーを見たい件の検討
- 4 今期の検討案件

○会費納入促進委員会

令和 5 年 7 月 7 日 本会会議室

- 1 委嘱状の交付
- 2 委員会の活動方針について
- 3 令和 5 年度事業計画の推進について
- 4 その他

令和 5 年 11 月 10 日 本会会議室

- 1 滞納整理状況について
- 2 その他

令和 6 年 2 月 9 日 本会会議室、Zoom

- 1 滞納整理状況について
- 2 その他

○対外広報推進委員会

令和 5 年 8 月 4 日 本会会議室

- 1 委員等紹介
- 2 名刺の利用について
- 3 年間計画について
- 4 広報グッズの発送先の検討、担当
- 5 その他

令和 5 年 11 月 8 日 本会会議室

- 1 業務パンフレット・メモ帳の制作について
- 2 絵本配布の報告（本会・各支部）と予定について
- 3 LE VENT 配布の報告（本会・各支部）と予定について
- 4 広報グッズの検討
- 5 その他

○会報・ホームページ委員会

令和 5 年 4 月 19 日 本会会議室

- 1 会報について
- 2 たくマガについて

令和 5 年 5 月 12 日 本会会議室

- 1 会報
- 2 ホームページ・facebook・YouTube
- 3 たくマガ

令和 5 年 5 月 29 日 本会会議室

- 1 会報
- 2 ホームページ・facebook・YouTube
- 3 たくマガ

令和 5 年 6 月 26 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・facebook・YouTube 3 たくマガ

令和 5 年 7 月 12 日 本会会議室

1 会報 2 その他

令和 5 年 7 月 26 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・facebook・YouTube 3 たくマガ

令和 5 年 8 月 23 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・facebook・YouTube 3 たくマガ

令和 5 年 9 月 12 日 本会会議室

1 校正作業 2 その他

令和 5 年 9 月 26 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・facebook・YouTube 3 たくマガ

令和 5 年 10 月 23 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・facebook・YouTube 3 たくマガ

令和 5 年 11 月 20 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・facebook・YouTube 3 たくマガ

令和 5 年 12 月 13 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・facebook・YouTube 3 たくマガ

令和 5 年 12 月 26 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・facebook・YouTube 3 たくマガ

令和 6 年 1 月 23 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・facebook・YouTube 3 たくマガ

令和 6 年 2 月 21 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・facebook・YouTube 3 たくマガ

令和 6 年 3 月 11 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・facebook・YouTube 3 たくマガ

令和 6 年 3 月 26 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・facebook・YouTube 3 たくマガ

○緊急調査委員会

○建設業相談員対応委員会

令和 5 年 8 月 4 日 本会会議室、Zoom

1 委嘱状交付 2 副委員長選任 3 各支部の執行状況について 4 相談員・執行責任者へのサポート
について 5 業務資料の作成について 6 業務説明リーフレットの作成について

令和 5 年 12 月 1 日 本会会議室、Zoom

- 1 業務資料案について
- 2 既存会員の能力担保について
- 3 その他

○外国人サポートセンター運営委員会

令和 5 年 7 月 20 日 本会会議室、Zoom

- 1 委嘱状交付
- 2 職務代行者（副センター長）の選任
- 3 外国人サポートセンターの活動について
- 4 業務資料の作成について
- 5 その他

令和 5 年 9 月 1 日 本会会議室、Zoom

- 1 HIECC からの行政書士紹介依頼への対応について
- 2 本会としての相談対応体制作り
- 3 札幌商工会議所の合同企業説明会と国際業務研修
- 4 その他

令和 6 年 2 月 26 日 本会会議室

- 1 ジェトロ北海道からの業務依頼について
- 2 HIECC の相談会名簿登載方法について
- 3 業務資料作成について

○空家等対策委員会

令和 5 年 7 月 28 日 本会会議室

- 1 「自治体合同空家無料相談会」札幌開催について
- 2 「空家アドバイザー」創設に向けての今後の取組
- 3 マンション管理士会との友好協定締結に向けて
- 4 夕張市との業務委託契約の件について（空家アドバイザー含む）
- 5 釧路市との協定締結に基づく取り組みについて
- 6 当麻町での「空家無料相談会」開催の件
- 7 小樽市と「小樽市の空家等対策の推進に係る協定書」を締結予定
- 8 各自治体、各関係団体主催の研修会・講習会への参加及び協力
- 9 その他

令和 6 年 1 月 27 日 本会会議室

- 1 令和 5 年度、第 2 弾「合同空家無料相談会」札幌開催について
- 2 「空家アドバイザー」創設に向けての今後の取組
- 3 北海道マンション管理士会との連携について
- 4 夕張市との業務委託契約の件について
- 5 令和 6 年度、当麻町での「合同空家無料相談会」開催の件
- 6 各自治体、各関係団体主催の研修会・講習会・セミナーへの参加及び協力
- 7 北海学園大学岡本ゼミとの意見交換会
- 8 その他

令和 6 年 3 月 27 日 本会会議室

- 1 令和 6 年度「空家無料相談会」開催について（予定）
- 2 夕張市との業務委託の件
- 3 北海道マンション管理士会との連携に関して
- 4 各自治体、各関連団体主催の研修会・講習会・セミナーへの参加及び協力
- 5 北海学園大学岡本教授との意見交換
- 6 業務資料及びリーフレットの件
- 7 業務部の 1 部門を戦略推進部に移管する件
- 8 その他

○終活業務対策委員会

令和 5 年 7 月 25 日 本会会議室

- 1 自己紹介
- 2 エンディングノート、ガイドブックの会員向け販売について
- 3 事業計画について
- 4 その他

令和 5 年 9 月 6 日 本会会議室

- 1 金融機関・葬祭場へ行政書士が行う終活業務の周知について
- 2 高齢者施設に対するエンディングノート・遺言書・家族信託パンフレット等の配付について
- 3 空家を発生させないための「終活空家信託®」を活用したスキームの広報について
- 4 全道の公証役場との連携を検討
- 5 高齢者支援に関する各種取組みの情報収集・調査・研究
- 6 終活ガイドブック、エンディングノートについて
- 7 終活アドバイザー制度について
- 8 その他

令和 5 年 10 月 24 日 本会会議室

- 1 終活アドバイザー制度について
- 2 遺言セミナー資料・動画の周知
- 3 各種ボランティア団体へのアプローチ
- 4 VOD研修収録について
- 5 その他

令和 5 年 12 月 13 日 本会会議室

- 1 報告事項
- 2 北広島市高齢者支援センターへのアンケート
- 3 (公社)札幌消費者協会イキイキ終活研究会セミナー開催の件
- 4 2月6日終活業務研修会講義内容について
- 5 その他

令和 6 年 1 月 15 日 本会会議室

- 1 報告事項
- 2 2月6日終活業務研修会について
- 3 LGBTQ北海道人権配慮企業登録・紹介制度の文章の修正について
- 3 北広島市高齢者支援センターへのアンケート結果をふまえた今後の活動について
- 4 その他

令和 6 年 2 月 6 日 本会会議室

- 1 終活業務研修（オンライン研修）
- 2 報告事項
- 3 道内に拠点を置く遺贈寄付を受け付けている団体へのアプローチ
- 4 3月18日家族信託研修会講義内容について
- 5 その他

令和 6 年 3 月 18 日 本会会議室

- 1 報告事項
- 2 協議事項
- 3 その他

2 監査執行状況調

監査

令和5年4月20～21日 本会事務局（令和4年度決算監査）
 令和5年10月26～27日 本会事務局（令和5年度中間監査）

3 支部総会の開催状況調

支部名	開催年月日	総会 構成員数	書面議決書 提出者数	出席者数	左のうち 委任状
札幌	令和5.5.8	1,057		664	580
函館	令和5.5.12	144		110	80
小樽	令和5.5.13	74		52	35
空知	令和5.5.13	83		69	45
旭川	令和5.5.12	161		107	73
網走	令和5.5.13	18 （代議員制）		18	1
室蘭	令和5.5.19	49		32	16
苫小牧	令和5.5.12	48		40	14
日高	令和5.4.15	26		26	13
十勝	令和5.4.22	119		100	70
釧路	令和5.5.6	51		38	28
根室	令和5.5.6	14		13	6

